

令和4年度

岩国市公営企業会計
決算審査意見書

岩国市監査委員

令和 5 年 8 月 10 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 松 川 卓 司

令和 4 年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算、岩国市下水道事業会計決算及び岩国市簡易水道事業会計決算の審査を岩国市監査基準に準拠して行った結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	1

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績(損益計算書関係)	6
4 資本的収支	6
5 財政状態(貸借対照表関係)	7
6 財務分析比率等	9
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8 むすび	10
別表	11

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績	21
2 予算の執行状況	24
3 経営成績(損益計算書関係)	25
4 資本的収支	26
5 財政状態(貸借対照表関係)	26
6 財務分析比率等	27
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	28
8 むすび	29
別表	30

第3 病院事業会計

1 業務実績	40
2 予算の執行状況	42
3 経営成績(損益計算書関係)	43
4 資本的収支	45
5 財政状態(貸借対照表関係)	45
6 財務分析比率等	47
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	47
8 むすび	49
別表	51

第4 下水道事業会計

1 業務実績	75
2 予算の執行状況	76
3 経営成績(損益計算書関係)	78
4 資本的収支	78
5 財政状態(貸借対照表関係)	79
6 財務分析比率等	80
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	80
8 むすび	81
別表	82

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績	92
2 予算の執行状況	93
3 経営成績(損益計算書関係)	93
4 資本的収支	94
5 財政状態(貸借対照表関係)	94
6 財務分析比率等	95
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	96
8 むすび	97
別表	98

【注】

- 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」……………負数
「―」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
空欄……………該当数値がないもの
「皆増」・「皆減」…比率の対象数字が「0」のもの
- 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
総 資 本＝負債＋資本
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

令和4年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

第1章 主文

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和4年度岩国市水道事業会計決算

令和4年度岩国市工業用水道事業会計決算

令和4年度岩国市病院事業会計決算

令和4年度岩国市下水道事業会計決算

令和4年度岩国市簡易水道事業会計決算

3 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月27日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主な着眼点として考察した。

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に適合して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。

水道事業会計

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	4年度 (A)	3年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)		人	131,667	133,287	△1,620	△1.2
計画給水人口(a)		人	117,500	117,500	0	0
現在給水人口(b)		人	109,770	110,733	△963	△0.9
普及率 (b/a)×100		%	93.4	94.2	△0.8	
給水戸数		戸	59,201	59,013	188	0.3
年間総配水量(c)		m ³	15,088,121	15,344,303	△256,182	△1.7
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	13,520,034	13,803,908	△283,874	△2.1
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,568,087	1,540,395	27,692	1.8
有収水量率 (d/c)×100		%	89.6	90.0	△0.4	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	337.4	341.5	△4.1	△1.2
配水管布設延長		m	608,280	607,288	992	0.2
職員数		人	106	105	1	1.0
損益勘定支弁職員		人	87	84	3	3.6

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が0.9%減少している。年間総配水量は1.7%減少、有収水量率についても、無収、無効水量が増加したため、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

漏水調査業務では、給水区域を3分割3年サイクルで漏水調査を実施するよう見直しを行っている。1年目となる当年度は、岩国地区の一部（和木町を含む）で202.6km、由宇地区で71.7km、玖珂町野口地区で5.8kmの合計280.1kmで、96箇所の漏水が発見され、年間漏水推定量約275,000m³、金額にして約3,900万円の損失を防いだものとしている。

職員数については1人増の106人となっている。損益勘定支弁職員は、再任用短時間勤務職員1人の増と資本勘定支弁職員との調整のための2人、合計3人の増としている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	4 年度	3 年度	3 年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m ³	51,753	45,729	
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m ³	41,337	42,039	
1 日 配 水 能 力 (c)	m ³	89,726	89,726	
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	46.1	46.9	58.0
負 荷 率 (b/a)×100	%	79.9	91.9	89.9
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	57.7	51.0	64.5

ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して0.8ポイント低くなり、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より12.0ポイント低くなっている。年間配水量が減少したことにより、1日の平均配水量も減少したためである。最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より6.7ポイント高くなっている。これは、寒波による漏水のため、1日最大配水量が多かったことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,219,846,000	2,156,412,986	△63,433,014	97.1
営業収益	1,898,454,000	1,869,295,042	△29,158,958	98.5
営業外収益	321,291,000	286,786,030	△34,504,970	89.3
特別利益	101,000	331,914	230,914	328.6
水道事業費用(b)	2,155,418,000	2,107,556,395	47,861,605	97.8
営業費用	2,065,904,000	2,023,276,384	42,627,616	97.9
営業外費用	86,918,700	84,121,727	2,796,973	96.8
特別損失	300,000	158,284	141,716	52.8
予備費	2,295,300	0	2,295,300	0
差 引(a-b)	64,428,000	48,856,591		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	1,163,628,233	687,577,824		△476,050,409	59.1
固定資産売却代金	10,000	0		△10,000	0
企業債	462,700,000	281,900,000		△180,800,000	60.9
国庫補助金	525,878,000	306,845,792		△219,032,208	58.3
工事負担金	121,097,233	44,861,508		△76,235,725	37.0
出資金	53,943,000	53,970,524		27,524	100.1
資本的支出(b)	2,299,514,343	1,502,390,981	333,570,000	463,553,362	65.3
建設改良費	1,960,588,343	1,164,466,100	333,570,000	462,552,243	59.4
配水施設整備事業費	333,006,743	150,290,221	54,080,000	128,636,522	45.1
浄水施設整備事業費	52,173,941	33,015,288	18,480,000	678,653	63.3
水道施設耐震化事業費	1,088,217,600	675,597,057	233,810,000	178,810,543	62.1
耐震管整備事業費	475,281,000	294,171,423	27,200,000	153,909,577	61.9
水質検査機器整備事業費	7,209,000	7,047,150		161,850	97.8
改良費	4,700,059	4,344,961		355,098	92.4
企業債償還金	332,985,000	332,984,286		714	100.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
雑支出	4,941,000	4,940,595		405	100.0
差引(a-b)	△1,135,886,110	△814,813,157			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 814,813,157 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,829,439 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 586,123,725 円及び当年度分損益勘定留保資金 61,859,993 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表2のとおりである。

(1) 純利益(純損失)

当年度の純利益は前年度と比較して962万6千円減少し、1,975万6千円の純損失となった。これは、総費用が1億135万3千円減少したものの、収益においても営業収益が4,108万6千円、営業外収益が7,018万円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して4,108万6千円減少している。これは主に、給水収益の減少によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して7,018万円減少している。これは主に、他会計補助金が6,624万5千円、長期前受金戻入が254万円減少したことなどによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して1億30万7千円減少している。これは主に、給水費が2,561万9千円増加したものの、総係費が4,272万7千円、資産減耗費が4,891万9千円減少したことなどによるものである。総係費の主な減少は、人件費及び委託料によるものであり、資産減耗費の減少は、前年度に施設台帳システム導入をする際に固定資産の整理を行い多数の除却があったことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して62万6千円減少している。これは、雑支出が300万円8千円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が363万4千円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して3億523万8千円増加している。これは主に、国庫補助金が2億7,102万9千円、工事負担金が2,257万6千円増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して3億8,075万4千円増加している。これは主に、建設改良費が3億7,385万8千円増加したためである。

建設改良費の増加の主なものは、配水施設整備事業費7,043万7千円、水道施設耐震化事業費2億3,897万1千円、耐震管整備事業費7,921万5千円がそれぞれ増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して3億8,233万9千円増加している。これは主に、構築物が9,616万7千円、機械及び装置が1億2,594万2千円減少したものの、建設仮勘定が6億4,303万8千円増加したことによるものである。

建設仮勘定の増加の主なものは、錦見取水施設耐震化導水管推進工事、錦見取水施設耐震化取水口築造工事等によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して1億6,541万円減少している。これは主に、貸倒引当金を控除した未収金が1億8,415万6千円増加したものの、現金・預金が3億5,310万1千円減少したためである。

(ア) 未収金

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

決算時点での未収金額は5億5,140万4千円であり、主なものは、給水収益1億5,607万6千円、国庫補助金2億3,367万2千円及び一般会計出資金5,397万1千円である。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、令和4年度分給水収益未収金は、令和5年7月3日現在、3,177,462円となっていることを確認した。

(単位:件、円、%)

年 度	調 定 額		収 入 済 額		過年度修正額		不納欠損処分額		未 収 入 額		収納率 (D/B) × 100
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+E-G)	金額 (B-D+F-H)	
28	1	1,414	1	1,414	0	0	0	0	0	0	100
29	214	495,501	4	4,735	0	0	210	490,766	0	0	1.0
30	211	373,396	11	20,516	0	0	0	0	200	352,880	5.5
元	241	500,799	14	25,093	0	0	0	0	227	475,706	5.0
2	322	509,039	34	61,366	0	0	14	47,410	274	400,263	12.1
3	35,361	172,252,764	35,063	171,853,469	0	0	6	10,603	292	388,692	99.8
小 計	36,350	174,132,913	35,127	171,966,593	0	0	230	548,779	993	1,617,541	98.8
4	336,890	1,823,244,347	301,394	1,668,785,631	0	0	0	0	35,496	154,458,716	91.5
合 計	373,240	1,997,377,260	336,521	1,840,752,224	0	0	230	548,779	36,489	156,076,257	92.2

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 2,195 万 1 千円減少している。これは、引当金が 2,015 万円増加したものの、企業債が 4,210 万 1 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 2,101 万 1 千円増加している。これは主に、企業債が 898 万 3 千円、その他流動負債が 896 万 9 千円減少したものの、未払金が 4,106 万 6 千円増加したことによるものである。

未払金 1 億 9,244 万 6 千円のうち、9,765 万 1 千円が工事請負費である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 1 億 6,756 万 2 千円増加している。これは、長期前受金が 1 億 398 万 9 千円減少したものの、建設仮勘定長期前受金が 2 億 7,155 万 1 千円増加したためである。

エ 資本金

(7) 資本金

資本金は、前年度と比較して1億7,006万3千円増加している。これは、一般会計出資金による7,006万3千円の増加と、利益剰余金から1億円の組入をしたことによるものである。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して1億1,975万6千円減少している。これは、当年度において1,975万6千円の純損失となったこと、前年度未処分利益剰余金において資本金へ1億円を組み入れたことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「令和3年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 水道事業 類型区分 C3 (全国8事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口10万人以上15万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均(1.21千 m^3 /ha)以上の事業

7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費の内部留保があったものの、当年度純利益が前年度に引き続き純損失となったこと、未収金の増加及びその他流動負債の減少などにより、前年度と比較して3億3,120万5千円減少し、3億8,371万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国庫補助金による収入が2億8,088万5千円あったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、前年度と比較すると、7,065万7千円減少し、△7億3,906万7千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出が3億3,298万4千円あったものの、企業債による収入2億8,190万円、他会計からの出資による収入5,397万1千円などにより、前年度と比較して734万円4千円増加し、225万3千円となっている。

この結果、令和4年度中では3億5,310万1千円減少し、期末残高は13億7,114万4千円となっている。

8 むすび

地方公営企業年鑑によると、水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の統合などにより、令和２年度には全国で 1,794 事業であったものが、令和３年度には 1,787 事業に減少している。上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業について、令和３年度は前年度より 3 事業減少し、1,248 事業となっており、このうち、市営に分類されるものは 663 事業である。令和３年度の地方公共団体が経営する水道事業の経営指標における全国平均普及率は 93.3% で、本市と同規模の水道事業での普及率は 89.3% となっている。地方公営企業法適用の水道事業の収支状況では、令和３年度決算において純利益を生じた事業は 1,241 事業で、前年度に比べ 28 事業増加している。一方、純損失を生じた事業は 25 事業減少して、176 事業となっている。

当市の水道事業においては、「水道施設耐震化 10 カ年計画」に基づき、耐震化が進められており、当年度には震災時に断水被害を最小限に抑え、速やかな応急復旧を可能とするための整備を確実に進めていくため「水道施設耐震化 10 カ年計画」が再改定された。

令和元年度から４か年で施工してきた錦見取水施設耐震化導水管推進工事の第１期工事が終了し、錦見浄水場の法面補強工事についても当年度の完成で場内全ての補強が完了し、耐震化事業が着実に実施されているところである。水道管の耐震化についても、11 件の 2,324m で耐震管に更新されている。

また、安定的な給水確保のための水道施設の更新工事としては、美和西部浄水場緩速ろ過池等の更新を行っている。

令和４年度の岩国市水道事業決算においては、1,975 万 6 千円の純損失となっている。

経営分析比較表をみると、「総収支比率」、「営業収支比率」とともに経営指標を下回っている。資金の流動性を示す「流動比率」については、理想比率の 200% を超えており、即時の支払い能力を示す「現金比率」については、前年度を下回ったが理想比率は上回っている。その他の各経営分析比率においても、おおむね健全な経営が保たれていることが示されている。

令和５年７月１日からの水道料金の改定分を財源として、老朽化した水道管等の更新や災害に強い水道施設の構築を計画的に行い、将来にわたって安全で安心して飲める水道水を市民へ届けられるよう、取り組んでいきたい。

別表 1

水道事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増減額(A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,962,877,307	96.6	2,063,184,584	96.7	△100,307,277	△4.9
原水及び浄水費	435,240,723	21.4	419,589,925	19.7	15,650,798	3.7
配 水 費	61,435,212	3.0	97,880,269	4.6	△36,445,057	△37.2
給 水 費	298,107,337	14.7	272,488,181	12.8	25,619,156	9.4
業 務 費	156,522,744	7.7	150,650,334	7.1	5,872,410	3.9
総 係 費	285,384,153	14.0	328,111,520	15.4	△42,727,367	△13.0
減 価 償 却 費	643,441,134	31.7	662,799,651	31.1	△19,358,517	△2.9
資 産 減 耗 費	82,746,004	4.1	131,664,704	6.2	△48,918,700	△37.2
営 業 外 費 用	69,434,240	3.4	70,060,172	3.3	△625,932	△0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,112,863	3.3	69,747,204	3.3	△3,634,341	△5.2
雑 支 出	3,321,377	0.2	312,968	—	3,008,409	961.3
特 別 損 失	158,066	—	577,495	—	△419,429	△72.6
固定資産売却損	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	158,066	—	577,495	—	△419,429	△72.6
小 計	2,032,469,613	100	2,133,822,251	100	△101,352,638	△4.7
当 年 度 純 利 益	△ 19,755,578		△10,129,144		△9,626,434	95.0
合 計	2,012,714,035		2,123,693,107		△110,979,072	△5.2

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増減額(D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,731,054,370	86.0	1,772,140,866	83.4	△41,086,496	△2.3
給 水 収 益	1,685,132,815	83.7	1,725,290,525	81.2	△40,157,710	△2.3
そ の 他 営 業 収 益	45,921,555	2.3	46,850,341	2.2	△928,786	△2.0
営 業 外 収 益	281,327,751	14.0	351,507,674	16.6	△70,179,923	△20.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	251,143	—	438,976	—	△187,833	△42.8
他 会 計 補 助 金	48,824,026	2.4	115,069,344	5.4	△66,245,318	△57.6
長 期 前 受 金 戻 入	171,946,613	8.5	174,486,690	8.2	△2,540,077	△1.5
雑 収 益	60,305,969	3.0	61,512,664	2.9	△1,206,695	△2.0
特 別 利 益	331,914	—	44,567	—	287,347	644.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	331,914	—	44,567	—	287,347	644.8
小 計	2,012,714,035	100	2,123,693,107	100	△110,979,072	△5.2
合 計	2,012,714,035		2,123,693,107		△110,979,072	△5.2

別表 2

水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,962,877,307	96.6	2,063,184,584	96.7	△100,307,277	△4.9
人 件 費	616,439,584	30.3	662,349,712	31.0	△45,910,128	△6.9
物 件 費	420,481,216	20.7	451,537,107	21.2	△31,055,891	△6.9
動 力 費	173,794,264	8.6	129,817,891	6.1	43,976,373	33.9
減 価 償 却 費	643,441,134	31.7	662,799,651	31.1	△19,358,517	△2.9
資 産 減 耗 費	82,746,004	4.1	131,664,704	6.2	△48,918,700	△37.2
受 水 費	13,610,850	0.7	13,610,850	0.6	0	0
そ の 他	12,364,255	0.6	11,404,669	0.5	959,586	8.4
営 業 外 費 用	69,434,240	3.4	70,060,172	3.3	△625,932	△0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,112,863	3.3	69,747,204	3.3	△3,634,341	△5.2
雑 支 出	3,321,377	0.2	312,968	—	3,008,409	961.3
特 別 損 失	158,066	—	577,495	—	△419,429	△72.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	158,066	—	577,495	—	△419,429	△72.6
合 計	2,032,469,613	100	2,133,822,251	100	△101,352,638	△4.7

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増減額(D-E) (F)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減率 (F/E) × 100	
営 業 収 益	1,731,054,370	86.0	1,772,140,866	83.4	△41,086,496	△2.3
給 水 収 益	1,685,132,815	83.7	1,725,290,525	81.2	△40,157,710	△2.3
手 数 料	4,149,400	0.2	4,520,600	0.2	△371,200	△8.2
他 会 計 負 担 金	41,772,155	2.1	42,329,741	2.0	△557,586	△1.3
営 業 外 収 益	281,327,751	14.0	351,507,674	16.6	△70,179,923	△20.0
預 金 利 息	251,143	—	438,976	—	△187,833	△42.8
他 会 計 補 助 金	48,824,026	2.4	115,069,344	5.4	△66,245,318	△57.6
長期前受金戻入	171,946,613	8.5	174,486,690	8.2	△2,540,077	△1.5
加 入 金	42,100,000	2.1	42,380,000	2.0	△280,000	△0.7
不用品売却収益	2,569,127	0.1	1,955,935	0.1	613,192	31.4
賃 貸 料	584,075	—	543,000	—	41,075	7.6
補 償 金	4,355,840	0.2	4,622,829	0.2	△266,989	△5.8
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	9,801,293	0.5	11,069,120	0.5	△1,267,827	△11.5
そ の 他 雑 収 益	895,634	—	941,780	—	△46,146	△4.9
特 別 利 益	331,914	—	44,567	—	287,347	644.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過年度損益修正益	331,914	—	44,567	—	287,347	644.8
合 計	2,012,714,035	100	2,123,693,107	100	△110,979,072	△5.2

別表 3

水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
企 業 債	281,900,000	41.0	270,900,000	71.0	11,000,000	4.1
企 業 債	281,900,000	41.0	270,900,000	71.0	11,000,000	4.1
国 庫 補 助 金	306,845,792	44.7	35,817,000	9.4	271,028,792	756.7
国 庫 補 助 金	306,845,792	44.7	35,817,000	9.4	271,028,792	756.7
工 事 負 担 金	44,218,008	6.4	21,641,824	5.7	22,576,184	104.3
工 事 負 担 金	44,218,008	6.4	21,641,824	5.7	22,576,184	104.3
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
出 資 金	53,970,524	7.9	53,337,466	14.0	633,058	1.2
他 会 計 出 資 金	53,970,524	7.9	53,337,466	14.0	633,058	1.2
合 計	686,934,324	100	381,696,290	100	305,238,034	80.0

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増減額(D-E) (F)	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減率 (F/E) × 100	
建 設 改 良 費	1,067,576,077	76.0	693,717,782	67.7	373,858,295	53.9
配 水 施 設 整 備 事 業 費	137,939,202	9.8	67,502,494	6.6	70,436,708	104.3
浄 水 施 設 整 備 事 業 費	30,220,536	2.2	43,261,893	4.2	△13,041,357	△30.1
水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	619,575,984	44.1	380,605,212	37.1	238,970,772	62.8
耐震管整備事業費	269,332,714	19.2	190,118,203	18.6	79,214,511	41.7
水 質 検 査 機 器 整 備 事 業 費	6,406,500	0.5	3,913,800	0.4	2,492,700	63.7
改 良 費	4,101,141	0.3	8,316,180	0.8	△4,215,039	△50.7
企 業 債 償 還 金	332,984,286	23.7	331,028,963	32.3	1,955,323	0.6
企 業 債 償 還 金	332,984,286	23.7	331,028,963	32.3	1,955,323	0.6
雑 支 出	4,940,595	0.4			4,940,595	皆増
国庫補助金返還金	3,008,792	0.2			3,008,792	皆増
工事負担金返還金	1,931,803	0.1			1,931,803	皆増
合 計	1,405,500,958	100	1,024,746,745	100	380,754,213	37.2

別表 4

水 道 事 業 比 較

資 産						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	20,129,371,056	91.2	19,747,032,394	90.4	382,338,662	1.9
有 形 固 定 資 産	20,121,620,277	91.2	19,741,482,354	90.4	380,137,923	1.9
土 地	1,041,335,919	4.7	1,039,958,376	4.8	1,377,543	0.1
建 物	944,513,758	4.3	970,430,992	4.4	△25,917,234	△2.7
建 物 附 属 設 備	152,471,057	0.7	163,686,755	0.7	△11,215,698	△6.9
構 築 物	14,464,681,514	65.6	14,560,848,115	66.7	△96,166,601	△0.7
機 械 及 び 装 置	1,588,235,065	7.2	1,714,177,458	7.8	△125,942,393	△7.3
車 両 運 搬 具	3,692,123	—	3,569,864	—	122,259	3.4
工具、器具及び備品	80,139,323	0.4	85,296,955	0.4	△5,157,632	△6.0
その他有形固定資産	2,566,920	—	2,566,920	—	0	0
建 設 仮 勘 定	1,843,984,598	8.4	1,200,946,919	5.5	643,037,679	53.5
無 形 固 定 資 産	7,750,779	—	5,550,040	—	2,200,739	39.7
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0
商 標 権	19,620	—	29,430	—	△9,810	△33.3
電気ガス供給施設 利 用 権	1,149,749	—	1,244,366	—	△94,617	△7.6
水道施設利用権	2,305,166	—			2,305,166	皆増
流 動 資 産	1,931,560,253	8.8	2,096,969,758	9.6	△165,409,505	△7.9
現 金 ・ 預 金	1,371,144,234	6.2	1,724,244,787	7.9	△353,100,553	△20.5
未 収 金	551,404,212	2.5	367,374,633	1.7	184,029,579	50.1
貸 倒 引 当 金	△390,379	—	△516,873	—	126,494	△24.5
貯 蔵 品	7,867,390	—	4,658,490	—	3,208,900	68.9
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0
前 払 費 用	1,218,796	—	892,721	—	326,075	36.5
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	22,060,931,309	100	21,844,002,152	100	216,929,157	1.0

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	6,353,892,853	28.8	6,375,844,248	29.2	△21,951,395	△0.3
企 業 債	5,879,095,036	26.6	5,921,196,322	27.1	△42,101,286	△0.7
引 当 金	474,797,817	2.2	454,647,926	2.1	20,149,891	4.4
修 繕 引 当 金	80,343,200	0.4	80,343,200	0.4	0	0
退 職 給 付 引 当 金	394,454,617	1.8	374,304,726	1.7	20,149,891	5.4
流 動 負 債	704,704,357	3.2	683,693,688	3.1	21,010,669	3.1
企 業 債	324,001,286	1.5	332,984,286	1.5	△8,983,000	△2.7
未 払 金	192,446,047	0.9	151,379,680	0.7	41,066,367	27.1
前 受 金						
引 当 金	66,836,000	0.3	68,940,000	0.3	△2,104,000	△3.1
賞 与 等 引 当 金	51,836,000	0.2	55,044,000	0.3	△3,208,000	△5.8
修 繕 引 当 金	15,000,000	0.1	13,896,000	0.1	1,104,000	7.9
そ の 他 流 動 負 債	121,421,024	0.6	130,389,722	0.6	△8,968,698	△6.9
繰 延 収 益	4,568,741,400	20.7	4,401,179,206	20.1	167,562,194	3.8
長 期 前 受 金	3,964,307,167	18.0	4,068,296,419	18.6	△103,989,252	△2.6
建設仮勘定長期前受金	604,434,233	2.7	332,882,787	1.5	271,551,446	81.6
資 本 金	9,531,850,814	43.2	9,361,787,547	42.9	170,063,267	1.8
資 本 金	9,531,850,814	43.2	9,361,787,547	42.9	170,063,267	1.8
剰 余 金	901,741,885	4.1	1,021,497,463	4.7	△119,755,578	△11.7
資 本 剰 余 金	274,447,881	1.2	274,447,881	1.3	0	0
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	149,026,480	0.7	149,026,480	0.7	0	0
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.5	104,711,395	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金						
その他資本剰余金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	627,294,004	2.8	747,049,582	3.4	△119,755,578	△16.0
減 債 積 立 金	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	0	0
建設改良積立金	284,217,195	1.3	384,217,195	1.8	△100,000,000	△26.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	243,076,809	1.1	262,832,387	1.2	△19,755,578	△7.5
負 債 ・ 資 本 合 計	22,060,931,309	100	21,844,002,152	100	216,929,157	1.0

別表 5

水 道 事 業 經 営

項 目		単位	算 式	比 4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.2
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	94.3
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	134.2
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	274.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	272.8
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	194.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.9
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.8
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.0
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	88.2
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1

分 析 比 較 表

率		経 営 指 標	説 明
3 年 度	2 年 度	3 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
90.4	90.3	86.0	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
9.6	9.7		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
29.2	29.2	21.7	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
67.7	67.6	74.6	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
93.3	93.3	89.3	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
133.6	133.6	115.3	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
306.7	299.0	374.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
305.9	297.8	367.3	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
252.2	235.9		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.8	0.9	0.6	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
4.4	3.9	6.1	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
99.5	103.4	108.8	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
85.9	91.8	100.4	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.1	1.2	1.4	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

工業用水道事業会計

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位 : %)
給水先事業所数	箇所	12	12	0	0
1 日基本使用水量	m ³	14, 358	14, 458	△100	△0. 7
年間総配水量	m ³	1, 248, 901	1, 308, 054	△59, 153	△4. 5
1 日最大配水量 (a)	m ³	4, 670	4, 854	△184	△3. 8
1 日平均配水量 (b)	m ³	3, 422	3, 584	△162	△4. 5
1 日配水能力 (c)	m ³	28, 570	28, 570	0	0
施設利用率 (b/c) × 100	%	12. 0	12. 5	△0. 5	
負荷率 (b/a) × 100	%	73. 3	73. 8	△0. 5	
最大稼働率 (a/c) × 100	%	16. 3	17. 0	△0. 7	
職員数	人	6	6	0	0
損益勘定支弁職員	人	6	6	0	0

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

(単位：m³、%)

区 分	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	10,900	10,900	0	0
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市みすみクリーンセンター	1,000	1,000	0	0
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
アラインテック株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
PACRAFT株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツウロコ岩国発電所	900	1,000	△100	△10.0
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	100	100	0	0
大成建設株式会社				
ワタキューセイモア株式会社	808	808	0	0
防衛装備庁艦艇装備研究所	100	100	0	0
合計 (a)	14,358	14,458	△100	△0.7
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	14,212	14,112	100	0.7

事業所別給水状況

(単位：m³、%)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
旭化成建材株式会社	846,461	884,101	△37,640	△4.3
アルマティス株式会社	14,910	14,843	67	0.5
岩国市みすみクリーンセンター	26,023	22,533	3,490	15.5
朝日鉄工株式会社	2,963	2,213	750	33.9
アラインテック株式会社	2,276	2,175	101	4.6
大邦工業株式会社	337	309	28	9.1
PACRAFT株式会社	6,647	6,268	379	6.0
日本製紙クレシア株式会社	18,702	18,551	151	0.8
株式会社ミツウロコ岩国発電所	201,142	211,921	△10,779	△5.1
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	96	80	16	20.0
大成建設株式会社		18,928	△18,928	皆減
ワタキューセイモア株式会社	93,290	92,830	460	0.5
防衛装備庁艦艇装備研究所	3,683	3,491	192	5.5
合 計	1,216,530	1,278,243	△61,713	△4.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
工業用水道事業収益 (a)	129,429,000	118,514,631	△10,914,369	91.6
営業収益	117,354,000	116,854,298	△499,702	99.6
営業外収益	12,025,000	1,653,353	△10,371,647	13.7
特別利益	50,000	6,980	△43,020	14.0
工業用水道事業費用 (b)	110,277,000	86,859,265	23,417,735	78.8
営業費用	108,796,200	86,428,465	22,367,735	79.4
営業外費用	430,800	430,800	0	100
特別損失	50,000	0	50,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差引 (a-b)	19,152,000	31,655,366		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)	60,000,000	0		△60,000,000	0
企業債	60,000,000	0		△60,000,000	0
資本的支出 (b)	183,856,600	88,816,200	90,218,000	4,822,400	48.3
建設改良費	183,856,600	88,816,200	90,218,000	4,822,400	48.3
企業債償還金					
予備費					
差引 (a-b)	△123,856,600	△88,816,200	△90,218,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 88,816,200 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,074,200 円、過年度分損益勘定留保資金 80,742,000 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して 1,975 万 1 千円増加している。これは、営業収益の減少により総収益が 233 万 2 千円減少したものの、費用において営業費用も減少し総費用が 2,208 万 3 千円減少したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益が、233 万 2 千円減少となっている。これは、(株)ミツウロコ岩国発電所が基本使用水量を日量 1,000 m³から日量 900 m³に減量したことなどによる給水収益の減少にものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して7千円の減少となっている。これは主に、他会計補助金が1万6千円増加したものの、雑収益が2万2千円減少したためである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して2,208万円減少している。これは主に、総係費が100万9千円増加したものの、減価償却費が1,518万5千円減少、資産減耗費が646万5千円皆減したことによるものである。

(5) 営業外費用

当年度はなし。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

当年度はなし。

(2) 支出

前年度の支出はなかったが、当年度は水中モーターポンプ取替工事に伴い、建設改良費が8,074万2千円増加したためである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して6,089万2千円増加している。これは主に、構築物が1,024万9千円減少したものの、機械及び装置が5,605万4千円と建設仮勘定が1,613万2千円、それぞれ増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して4,741万3千円減少している。これは主に、未収金が587万4千円増加したものの、現金・預金が5,328万7千円減少したことによるものである。

未収金については、決算時点で1,636万9千円であるが、主なものは、未収給水収益989万円、消費税及び地方消費税還付金592万7千円で、決算日と納入期限のずれにより生じたものである。給水収益未収金は、令和5年7月3日現在、0円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 300 万円増加している。これは、退職給付引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 1,201 万 1 千円減少している。これは主に、未払金が 1,080 万 1 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 4,343 万 8 千円から、当年度償却分 109 万 1 千円を差し引いた 4,234 万 7 千円が計上されている。

エ 資本金

資本金については、増減なし。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 2,358 万 1 千円増加している。これは、当年度において純利益 2,358 万 1 千円となったためである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和 3 年度工業用水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 33 団体)

現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満(小規模)

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益が 2,358 万 1 千円と増加したものの、減価償却費内部保留及び未払金の減少等により、前年度と比較して 3,214 万 6 千円減少し、2,745 万 5 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出により、前年度と比較して 3,389 万 2 千円減少し、△8,074 万 2 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前年度と比較して増減はない。

この結果、令和 4 年度中では 5,328 万 7 千円減少し、期末残高は 6 億 2,317 万 1 千円となっている。

8 むすび

令和3年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の151事業中132事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。業務実績の全国平均をみると、「1日配水能力」に対する施設利用率は54.0%、契約率は76.7%となっている。

当年度の岩国市工業用水道事業決算においては、「1日配水能力」に対する施設利用率が12.0%、営業収益となる契約率が50.3%といずれも低い数値となっているが、前年度に続き、当年度も2,358万1千円の黒字決算となっている。

経営分析比較表においては、企業活動の能率を示す「総収支比率」、営業活動の能率を示す「営業収支比率」とともに前年度を上回り、「営業収支比率」については、経営指標との比較でも大きく上回っている。その他の比率についても良好な数値となっており、おおむね健全な財政状態を維持していることを示している。

現在、多くの施設の老朽化が進み、更新時期を迎えており、当年度においても令和5年6月にかけて、通津川水管橋の架け替え工事が行われている。

工業用水道事業は、本市の産業振興及び経済発展を支える欠くことのできないインフラ事業ではあるが、企業の撤退や減量などで今後大幅な減収も考えられる。関係部局と連携を図り、安定供給が継続的に行えるよう、変化に対応した取り組みを行っていただきたい。

別表 1

工 業 用 水 道 事 業

費 用						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	84,310,510	100	106,390,772	100.0	△22,080,262	△20.8
原 水 及 び 配 水 費	52,184,936	61.9	53,624,628	50.4	△1,439,692	△2.7
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	
総 係 費	12,275,484	14.6	11,266,217	10.6	1,009,267	9.0
減 価 償 却 費	19,850,090	23.5	35,035,219	32.9	△15,185,129	△43.3
資 産 減 耗 費	0	0	6,464,708	6.1	△6,464,708	皆減
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0	0	
雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	3,216	—	△3,216	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	3,216	—	△3,216	皆減
小 計	84,310,510	100	106,393,988	100	△22,083,478	△20.8
当 年 度 純 利 益	23,581,166		3,829,763		19,751,403	515.7
合 計	107,891,676		110,223,751		△2,332,075	△2.1

比較損益計算書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	106,231,189	98.5	108,562,834	98.5	△2,331,645	△2.1
給 水 収 益	106,231,189	98.5	108,562,834	98.5	△2,331,645	△2.1
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	1,653,507	1.5	1,660,916	1.5	△7,409	△0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,235	—	11,459	—	△1,224	△10.7
他 会 計 補 助 金	552,000	0.5	536,000	0.5	16,000	3.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	1.0	1,091,118	1.0	0	0
雑 収 益	154	—	22,339	—	△22,185	△99.3
特 別 利 益	6,980	—	1	—	6,979	697,900.0
過 年 度 損 益 修 正 益	6,980	—	1	—	6,979	697,900.0
小 計	107,891,676	100	110,223,751	100	△2,332,075	△2.1
合 計	107,891,676		110,223,751		△2,332,075	△2.1

別表 2

工 業 用 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	84,310,510	100	106,390,772	100.0	△22,080,262	△20.8
人 件 費	43,222,893	51.3	41,366,658	38.9	1,856,235	4.5
物 件 費	2,546,106	3.0	9,395,768	8.8	△6,849,662	△72.9
動 力 費	14,845,463	17.6	11,453,015	10.8	3,392,448	29.6
減 価 償 却 費	19,850,090	23.5	35,035,219	32.9	△15,185,129	△43.3
資 産 減 耗 費	0	0	6,464,708	6.1	△6,464,708	皆減
そ の 他	3,845,958	4.6	2,675,404	2.5	1,170,554	43.8
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	3,216	—	△3,216	皆減
過年度損益修正損	0	0	3,216	—	△3,216	皆減
合 計	84,310,510	100	106,393,988	100	△22,083,478	△20.8

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	106,231,189	98.5	108,562,834	98.5	△2,331,645	△2.1
給 水 収 益	106,231,189	98.5	108,562,834	98.5	△2,331,645	△2.1
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	1,653,507	1.5	1,660,916	1.5	△7,409	△0.4
預 金 利 息	10,235	—	11,459	—	△1,224	△10.7
他 会 計 補 助 金	552,000	0.5	536,000	0.5	16,000	3.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	1.0	1,091,118	1.0	0	0
そ の 他 雑 収 益	154	—	22,339	—	△22,185	△99.3
特 別 利 益	6,980	—	1	—	6,979	697,900.0
過 年 度 損 益 修 正 益	6,980	—	1	—	6,979	697,900.0
合 計	107,891,676	100	110,223,751	100	△2,332,075	△2.1

別表 3

工 業 用 水 道 事 業

収 入						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	0	0				
企 業 債	0	0				
合 計	0	0				

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

支 出						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
建 設 改 良 費	80,742,000	100	0	0	80,742,000	皆増
改 良 費	80,742,000	100	0	0	80,742,000	皆増
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
合 計	80,742,000	100	0	0	80,742,000	皆増

別表 4

工 業 用 水 道 事 業

資 産						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	609,884,079	48.8	548,992,169	44.4	60,891,910	11.1
有 形 固 定 資 産	609,884,079	48.8	548,992,169	44.4	60,891,910	11.1
土 地	17,457,297	1.4	17,457,297	1.4	0	0
建 物	16,776,831	1.3	17,609,334	1.4	△832,503	△4.7
建 物 附 属 設 備	206,143	—	206,143	—	0	0
構 築 物	367,707,073	29.4	377,956,216	30.6	△10,249,143	△2.7
機 械 及 び 装 置	161,009,080	12.9	104,955,124	8.5	56,053,956	53.4
車 両 運 搬 具	40,500	—	40,500	—	0	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,049,055	0.1	1,261,455	0.1	△212,400	△16.8
建 設 仮 勘 定	45,638,100	3.7	29,506,100	2.4	16,132,000	54.7
流 動 資 産	640,179,947	51.2	687,592,794	55.6	△47,412,847	△6.9
現 金 ・ 預 金	623,170,583	49.9	676,457,286	54.7	△53,286,703	△7.9
未 収 金	16,369,176	1.3	10,494,958	0.8	5,874,218	56.0
貯 蔵 品						
前 払 費 用	640,188	0.1	640,550	0.1	△362	△0.1
資 産 合 計	1,250,064,026	100	1,236,584,963	100	13,479,063	1.1

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	39,272,907	3.1	36,272,907	2.9	3,000,000	8.3
企 業 債						
引 当 金	39,272,907	3.1	36,272,907	2.9	3,000,000	8.3
修 繕 引 当 金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0
退 職 給 付 引 当 金	29,272,907	2.3	26,272,907	2.1	3,000,000	11.4
流 動 負 債	5,079,620	0.4	17,090,605	1.4	△12,010,985	△70.3
企 業 債						
未 払 金	1,703,867	0.1	12,505,246	1.0	△10,801,379	△86.4
未 払 費 用						
引 当 金	3,295,000	0.3	4,508,000	0.4	△1,213,000	△26.9
賞 与 等 引 当 金	3,295,000	0.3	3,268,000	0.3	27,000	0.8
修 繕 引 当 金	0	0	1,240,000	0.1	△1,240,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債	80,753	—	77,359	—	3,394	4.4
繰 延 収 益	42,347,078	3.4	43,438,196	3.5	△1,091,118	△2.5
長 期 前 受 金	42,347,078	3.4	43,438,196	3.5	△1,091,118	△2.5
資 本 金	839,892,529	67.2	839,892,529	67.9	0	0
資 本 金	839,892,529	67.2	839,892,529	67.9	0	0
剰 余 金	323,471,892	25.9	299,890,726	24.3	23,581,166	7.9
資 本 剰 余 金						
工 事 負 担 金						
受 贈 財 産 評 価 額						
利 益 剰 余 金	323,471,892	25.9	299,890,726	24.3	23,581,166	7.9
減 債 積 立 金						
利 益 積 立 金	13,409,650	1.1	13,409,650	1.1	0	0
建 設 改 良 積 立 金	269,616,689	21.6	259,616,689	21.0	10,000,000	3.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	40,445,553	3.2	26,864,387	2.2	13,581,166	50.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,250,064,026	100	1,236,584,963	100	13,479,063	1.1

別表 5

工 業 用 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比
				4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	48.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	96.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	49.0
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	50.6
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	12,602.9
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	12,590.3
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	12,268.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.2
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.9
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.0
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	126.0
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.0

経営分析比較表

※ 説明のうち、↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。

率		経営指標	説明
3年度	2年度	3年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
44.4	46.4	77.0	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
55.6	53.6		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.9	2.9	23.0	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
95.7	92.8	74.2	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
45.0	48.5	79.3	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
46.4	50.0	103.9	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
4,023.2	1,227.2	815.2	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
4,019.5	1,227.1	809.2	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
3,958.1	1,194.5		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.07	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.2	0.2	0.07	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.2	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
7.6	7.6	5.7	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
103.6	111.4	115.0	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
102.0	109.4	86.3	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.0	0.0	1.3	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

病院事業会計

第3 病院事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

(1) 錦中央病院

(錦中央病院)

区 分	単位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
患者数	人	30,774	35,443	△4,669	△13.2
外来患者数 (a)	人	18,014	19,741	△1,727	△8.7
入院患者数 (b)	人	12,760	15,702	△2,942	△18.7
外来診療日数 (c)	日	243	242	1	0.4
入院診療日数 (d)	日	365	365	0	0
年間病床数 (53 床×d) (e)	床	19,345	19,345	0	0
1 日平均外来患者数 (a÷c)	人	74.1	81.6	△7.5	△9.2
1 日平均入院患者数 (b÷d)	人	35.0	43.0	△8.0	△18.6
病床利用率 (b÷e)×100	%	66.0	81.2	△15.2	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	141.2	125.7	15.5	
平均在院日数	日	37.0	37.2	△0.2	△0.5

(錦宇佐診療所)

区 分	単位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
外来患者数 (a)	人	94	124	△30	△24.2
外来診療日数 (b)	日	12	12	0	0
1 日平均外来患者数 (a÷b)	人	7.8	10.3	△2.5	△24.3

(2) 美和病院

区 分	単位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
患者数	人	21,424	19,714	1,710	8.7
外来患者数 (a)	人	14,336	15,608	△1,272	△8.1
入院患者数 (b)	人	7,088	4,106	2,982	72.6
外来診療日数 (c)	日	243	242	1	0.4
入院診療日数 (d)	日	365	365	0	0
年間病床数 (52 床×d) (注) (e)	床	18,980	20,692	△1,712	△8.3
1 日平均外来患者数 (a÷c)	人	59.0	64.5	△5.5	△8.5
1 日平均入院患者数 (b÷d)	人	19.4	11.2	8.2	73.2
病床利用率 (b÷e)×100	%	37.3	19.8	17.5	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	202.3	380.1	△177.8	
平均在院日数	日	26.6	23.3	3.3	14.2

(注) 令和 3 年度は、60 床×214 日+52 床×151 日

(3) 訪問看護ステーションさくら

区 分	単位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
訪問看護利用者数 (a)	人	1,989	470	1,519	323.2
訪問看護日数 (b)	日	365	59	306	518.6
1 日平均訪問看護利用者数 (a÷b)	人	5.4	8.0	△2.6	△32.5

(注) 開設は、令和 4 年 1 月 1 日

錦中央病院は、祝日、年末年始を除く月曜日から金曜日までの 8 時から 16 時 45 分までの間、内科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科及び皮膚科

の 8 診療科目で外来診療を行っているほか、年間を通し、一般病棟 53 床で入院患者を受け入れている。また、錦宇佐診療所で内科の外来診療を行い、広範な地域の医療を支えている。

美和病院は、祝日、年末年始を除く月曜日から金曜日までの 8 時 30 分から 17 時 15 分までの間、内科、外科、整形外科、小児科、神経科及び眼科の 6 診療科目で外来診療を行っているほか、年間を通し、一般病棟 52 床で入院患者を受け入れている。また、本郷診療所に医師を派遣し、内科、外科及び小児科の 3 診療科目で外来診療を行っている。

更に、令和 4 年 1 月 1 日には、訪問看護ステーションさくらを開設し、訪問看護と介護予防訪問看護サービスなどの提供を行っている。

職員については、令和 5 年 3 月 31 日時点において、錦中央病院では、常勤医師 4 人、看護師 24 人、薬剤師 2 人、検査技師 4 人、放射線技師 1 人、理学療法士 1 人及び管理栄養士 1 人を含む 74 人体制、美和病院では、常勤医師 5 人、看護師 22 人、薬剤師 3 人、検査技師 2 人、放射線技師 1 人、理学療法士 2 人、作業療法士 2 人及び管理栄養士 1 人を含む計 63 人体制、訪問看護ステーションさくらでは、看護師 3 人及び理学療法士 1 人を含む計 6 人体制となっている。

患者数については、前年度に比べ、錦中央病院にあつては外来患者が 1,727 人、入院患者が 2,942 人ともに減少し、計 4,669 人の減少、錦宇佐診療所にあつては外来患者が 30 人減少し、美和病院にあつては外来患者が 1,272 人減少した一方、入院患者が 2,982 人増加し、計 1,710 人増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
病院事業収益(a)	1,826,225,000	1,410,947,041	△415,277,959	77.3
医業収益	1,425,441,000	941,091,221	△484,349,779	66.0
医業外収益	400,769,000	469,855,820	69,086,820	117.2
特別利益	15,000	0	△15,000	0
病院事業費用(b)	1,826,225,000	1,568,991,314	257,233,686	85.9
医業費用	1,808,780,000	1,562,279,199	246,500,801	86.4
医業外費用	12,336,000	6,712,115	5,623,885	54.4
特別損失	15,000	0	15,000	0
予備費	5,094,000	0	5,094,000	0
差引(a-b)	0	△158,044,273		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)	557, 123, 000	421, 058, 000		△136, 065, 000	75. 6
企業債	373, 000, 000	250, 200, 000		△122, 800, 000	67. 1
一般会計補助金	22, 867, 000	18, 442, 000		△4, 425, 000	80. 6
国民健康保険 特別会計繰入金	44, 656, 000	44, 216, 000		△440, 000	99. 0
出資金	116, 600, 000	108, 200, 000		△8, 400, 000	92. 8
資本的支出 (b)	544, 557, 968	482, 564, 561	60, 496, 268	1, 497, 139	88. 6
建設改良費	533, 052, 968	471, 060, 302	60, 496, 268	1, 496, 398	88. 4
企業債償還金	11, 505, 000	11, 504, 259		741	100. 0
差引(a-b)	12, 565, 032	△61, 506, 561			

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 61, 506, 561 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42, 675, 718 円及び過年度分損益勘定留保資金 18, 830, 843 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 から別表 3 までのとおりである。

(1) 純利益(純損失)

純利益(純損失)は、病院事業全体(別表 1 参照)では、医業においては、5 億 9, 104 万 2 千円の損失、医業外においては、3 億 6, 583 万 2 千円の利益で、合計すると 2 億 2, 521 万円の純損失となり、前年度の純利益 1, 411 万 3 千円から純損失に転じている。これは、前年度に比べ、収益が 1 億 4, 518 万 1 千円減少したことに加え、費用が 9, 414 万 2 千円増加したことによるものである。

次に、錦中央病院(錦宇佐診療所を含む。)(別表 2 参照)では、医業においては、2 億 5, 404 万 4 千円の損失、医業外においては、1 億 6, 871 万 7 千円の利益で、合計すると 8, 532 万 7 千円の純損失となっており、前年度の純損失 1, 874 万 6 千円と比較すると、純損失が 6, 658 万 1 千円増加している。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら(別表 3 参照)では、医業においては、3 億 3, 699 万 9 千円の損失、医業外においては、1 億 9, 711 万 6 千円の利益で、合計すると 1 億 3, 988 万 3 千円の純損失となり、前年度の純利益 3, 285 万 9 千円から純損失に転じている。これは、前年度に比べ、収益が 6, 636 万 4 千円減少したことに加え、費用が 1 億 637 万 8 千円増加したことによるものである。

なお、訪問看護ステーションさくらは、令和 4 年 1 月 1 日開設で、令和 3 年度は、

事業運営期間が3か月のため、単純に前年度と比較することは困難であることを付け加える。

(2) 医業収益

医業収益は、病院事業全体（別表1参照）では、前年度と比較して1,308万2千円減少している。これは主に、入院収益が1,073万9千円、訪問看護収益が1,267万8千円それぞれ増加しているものの、外来収益が2,884万4千円減少したことによるものである。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表2参照）では、前年度と比較して、1億459万6千円減少している。これは主に、入院収益が7,128万3千円、外来収益が3,395万7千円ともに減少したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表3参照）では、前年度と比較して、9,151万4千円増加している。これは主に、入院収益が8,202万3千円、外来収益が511万4千円、訪問看護収益が1,267万8千円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 医業外収益

医業外収益は、病院事業全体（別表1参照）では、前年度と比較して1億3,209万9千円減少している。これは主に、他会計からの補助金が1億4,595万2千円減少したことによるものである。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表2参照）では、前年度と比較して、2,577万9千円増加している。これは主に、他会計からの補助金が2,047万5千円増加したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表3参照）では、前年度と比較して、1億5,787万7千円減少している。これは主に、他会計からの補助金が1億6,642万8千円減少したことによるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、病院事業全体（別表1参照）では、前年度と比較して6,266万円増加している。これは主に、給与費が5,246万7千円増加したことによるものである。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表2参照）では、前年度と比較して、1,177万3千円減少している。これは、経費が2,397万6千円増加したものの、材料費2,583万7千円をはじめ、その他の費用が減少したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表3参照）では、前年度と比較して、7,443万2千円増加している。これは主に、給与費が6,119万9千円増加したことによるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、病院事業全体（別表1参照）では、前年度と比較して3,148万2千円増加している。これは主に、雑損失が3,064万7千円増加したことによるものである。

る。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 2 参照）では、前年度と比較して、46 万 4 千円減少している。これは主に、雑損失が 50 万 9 千円減少したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表 3 参照）では、前年度と比較して、3,194 万 6 千円増加している。これは主に、雑損失が 3,115 万 6 千円増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 4 から別表 6 までのとおりである。

(1) 収入

収入は、病院事業全体（別表 4 参照）では、前年度と比較して 3 億 644 万 4 千円増加している。これは主に、一般会計補助金が 2,366 万 5 千円減少したものの、企業債が 1 億 8,100 万円、国民健康保険特別会計繰入金が 4,146 万 6 千円及び出資金が 1 億 820 万円増加したことによるものである。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 5 参照）では、前年度と比較して、357 万 5 千円増加している。これは、企業債が 160 万円減少したものの、一般会計補助金が 242 万 5 千円、国民健康保険特別会計繰入金が 275 万円増加したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表 6 参照）では、前年度と比較して 3 億 286 万 9 千円増加している。これは、一般会計補助金が 2,609 万円、国庫補助金が 55 万 7 千円減少したものの、企業債が 1 億 8,260 万円、国民健康保険特別会計繰入金が 3,871 万 6 千円及び出資金が 1 億 820 万円増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、病院事業全体（別表 4 参照）では、前年度と比較して 2 億 2,648 万 4 千円増加している。これは主に、有形固定資産購入費が 7,707 万 9 千円、無形固定資産購入費が 8,924 万円それぞれ減少したものの、建設改良費が 3 億 9,283 万円増加したことによるものである。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 5 参照）では、前年度と比較して、546 万 1 千円増加している。これは主に、有形固定資産購入費が 177 万 8 千円、企業債償還金が 352 万 7 千円それぞれ増加したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表 6 参照）では、前年度と比較して、2 億 2,102 万 3 千円増加している。これは主に、有形固定資産購入費が 7,885 万 7 千円、無形固定資産購入費が 8,924 万円それぞれ減少したものの、建設改良費が 3 億 9,257 万 5 千円増加したことによるものである。

5 財政状態（貸借対照表関係）

財政状態は、別表 7 から別表 9 までのとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体（別表 7 参照）では、前年度と比較して 3 億 4,626 万 8 千円増加している。これは主に、土地が 3 億 2,137 万 8 千円増加したことによるものである。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 8 参照）では、前年度と比較して、2,590 万 2 千円減少している。これは主に、建物が 1,736 万 2 千円減少したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表 9 参照）では、前年度と比較して、3 億 7,217 万円増加している。これは主に、土地が 3 億 2,137 万 8 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体（別表 7 参照）では、前年度と比較して 1 億 3,633 万 4 千円減少している。これは主に、現金預金が 1 億 456 万 6 千円、未収金が 3,189 万 4 千円減少したことによるものである。

次に、錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）（別表 8 参照）では、前年度と比較して、5,578 万円減少している。これは主に、現金預金が 4,015 万 3 千円、未収金が 1,554 万 3 千円減少したことによるものである。

美和病院及び訪問看護ステーションさくら（別表 9 参照）では、前年度と比較して、8,055 万 4 千円減少している。これは主に、現金預金が 6,441 万 3 千円、未収金が 1,635 万 1 千円減少したことによるものである。

(7) 未収金

決算時点での貸倒引当金を控除した後の未収金は、病院事業全体で 4 億 4,596 万 1 千円で、主なものは、診療報酬 2 億 3,858 万 1 千円、一般会計補助金 5,195 万 7 千円、国民健康保険特別会計繰入金 4,687 万 3 千円及び一般会計出資金 3,640 万円である。

診療報酬のうち 2 月及び 3 月分のものは、決算日と収納日のずれにより生じている未収金である。

患者が支払う医療費の未収金は 1,449 万円で、令和 5 年 7 月 3 日現在、1,039 万 2 千円となっていることを確認した。

また、一般会計出資金は令和 5 年 5 月 19 日に、一般会計補助金及び国民健康保険特別会計繰入金は同月 26 日に、それぞれ入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体（別表 7 参照）では、前年度と比較して 2 億 2,809 万 6 千円増加している。これは主に、企業債（償還期限が 1 年を超えるもの）が錦中

中央病院（錦宇佐診療所を含む。）で718万9千円減少した（別表8参照）ものの、美和病院及び訪問看護ステーションさくらで2億3,688万4千円増加した（別表9参照）ため、病院事業全体で2億2,969万5千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体（別表7参照）では、前年度と比較して7,477万8千円増加している。これは主に、未払金が5,426万9千円（うち錦中央病院（錦宇佐診療所を含む。）は1,797万1千円（別表8参照）、美和病院及び訪問看護ステーションさくらは3,629万7千円（別表9参照））増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体（別表7参照）では、前年度と比較して2,262万1千円増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、病院事業全体（別表7参照）では、前年度と比較して6,896万2千円増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

（ア） 資本剰余金

資本剰余金は、病院事業全体（別表7参照）では、前年度と比較して4,068万6千円増加している。これは、その他の資本剰余金が増加したことによるものである。

（イ） 利益剰余金

利益剰余金は、病院事業全体（別表7参照）では、前年度と比較して2億2,521万円減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表10から別表12までのとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、当年度純損失2億2,521万であるものの、減価償却費8,035万2千円や未払金5,426万9千円の増加などにより△8,585万5千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、有形固定資産の取得により4億2,675万7千円支出したものの、国庫補助金等による収入が4,146万6千円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が6,043万円あり、△3億2,486万1千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 2 億 5,020 万円、他会計からの出資による収入 6,896 万 2 千円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 1,150 万 4 千円、リース債務の返済による支出 150 万 7 千円により、3 億 615 万 1 千円となっている。

この結果、令和 4 年度中では 1 億 456 万 6 千円減少し、期末残高は 1 億 1,137 万 1 千円となっている。

8 むすび

国は、全国の公立病院の実態について、医師・看護師等の不足や人口減少・少子高齢化の進行に伴う医療ニーズの変化等により、持続可能な経営が困難と思われる病院が存在するとしている。

こうしたなか、本市は、令和4年11月に、市民が必要な医療を受けられるよう、民間を含めた医療提供体制や救急体制の堅持などを基本方針とする「岩国市地域医療計画」を策定した。

本市が経営する病院事業では、錦町と美和町にそれぞれ病院を設置して、入院患者や外来患者のほか、救急患者を受け入れており、当該計画においては、本郷町、美川町を含めた地域の中核病院と位置付けている。

更に、令和4年1月1日から、訪問看護ステーションさくらを開設し、同地域において、必要とする医療・看護を在宅で受けられるよう、地域包括ケアシステムの深化に寄与しているところである。

両病院の経営分析比較表における構成比率・財務比率の数値を前年度と比較してみると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、多くの数値で悪化傾向にあり、今後も動向を注視していく必要がある。

また、患者数においては、美和病院では、前年度に比べ外来患者が減少したものの、入院患者が増加したため、患者数は増加に転じている。一方で、錦中央病院では、前年度に比べ入院患者、外来患者ともに減少しており、収益の柱となる医業収益は、病院事業全体で、前年度に対し1,308万2千円減収し、9億3,685万3千円となっている。

両病院が立地する玖北地域における人口減少や少子高齢化の進行により、その経営は、今後も厳しさを増すことが予想される一方、地域で暮らす市民にとって、公立病院が担う役割は、医療提供体制の堅持のために重要と考える。安定的な経営のため、施設・設備の適正管理と整備費の抑制に努めるとともに、デジタル化への対応を図っていただきたい。

医療機関に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、令和2年の発生から4年目を迎え、本年5月には、感染症法上、季節性インフルエンザと同じ5類へ移行されたが、新型コロナウイルス感染拡大時の経験として、感染症拡大時における公立病院の果たす役割の重要性が認識されるとともに、公・民間問わず、医師・看護師等の確保などの取組を、平時から進めておく必要性が浮き彫りとなった。

今後、職員の働き方改革に対応しながら、持続可能な地域医療提供体制を堅持するため、県や他医療関係機関等との連携強化を図り、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限、効率的に活用してい

くとともに、新興感染症の感染拡大時等における対応を想定する視点も
持って、公立病院の経営強化に取り組んでいただきたい。

別表 1

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
医 業 費 用	1,527,895,352	93.6	1,465,235,702	95.3	62,659,650	4.3
給 与 費	848,724,113	52.0	796,257,139	51.8	52,466,974	6.6
材 料 費	271,891,597	16.7	287,034,846	18.7	△15,143,249	△5.3
経 費	324,475,946	19.9	312,187,898	20.3	12,288,048	3.9
減 価 償 却 費	80,351,795	4.9	65,361,163	4.3	14,990,632	22.9
資 産 減 耗 費	373,667	—	1,181,857	0.1	△808,190	△68.4
研 究 研 修 費	2,078,234	0.1	3,212,799	0.2	△1,134,565	△35.3
医 業 外 費 用	103,719,309	6.4	72,236,851	4.7	31,482,458	43.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,330,294	0.1	284,419	—	1,045,875	367.7
患 者 外 給 食 費 材 料 費	2,408,032	0.1	2,446,667	0.2	△38,635	△1.6
雑 損 失	99,980,983	6.1	69,334,325	4.5	30,646,658	44.2
建 設 調 査 費	0	0	171,440	—	△171,440	皆減
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	0	0	0	
小 計	1,631,614,661	100	1,537,472,553	100	94,142,108	6.1
合 計	1,631,614,661		1,537,472,553		94,142,108	6.1

損 益 計 算 書（全体）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	936,853,016	66.6	949,935,420	61.2	△13,082,404	△1.4
入 院 収 益	406,554,563	28.9	395,815,114	25.5	10,739,449	2.7
外 来 収 益	374,855,499	26.7	403,699,072	26.0	△28,843,573	△7.1
訪問看護収益	16,070,773	1.1	3,393,036	0.2	12,677,737	373.6
そ の 他 の 医 業 収 益	139,372,181	9.9	147,028,198	9.5	△7,656,017	△5.2
医 業 外 収 益	469,551,805	33.4	601,650,342	38.8	△132,098,537	△22.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,503	—	2,569	—	934	36.4
他会計補助金	420,802,685	29.9	566,755,138	36.5	△145,952,453	△25.8
患 者 外 給 食 収 益	1,344,710	0.1	1,500,300	0.1	△155,590	△10.4
引 当 金 戻 入	6,038,700	0.4	2,481,200	0.2	3,557,500	143.4
長 期 前 受 金 戻 入	38,588,301	2.7	28,871,094	1.9	9,717,207	33.7
そ の 他 の 医 業 外 収 益	2,773,906	0.2	2,040,041	0.1	733,865	36.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0	0	0	
小 計	1,406,404,821	100	1,551,585,762	100	△145,180,941	△9.4
当 年 度 純 損 失	225,209,840		△14,113,209		239,323,049	1,695.7
合 計	1,631,614,661		1,537,472,553		94,142,108	6.1

別表 2

病 院 事 業 比 較

科 目	費 用					
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	780,328,799	95.9	792,101,474	95.9	△11,772,675	△1.5
給 与 費	412,707,213	50.7	421,439,127	51.0	△8,731,914	△2.1
材 料 費	151,582,448	18.6	177,418,949	21.5	△25,836,501	△14.6
経 費	176,157,064	21.7	152,181,235	18.4	23,975,829	15.8
減 価 償 却 費	39,276,860	4.8	39,858,698	4.8	△581,838	△1.5
資 産 減 耗 費	293,686	—	752,807	0.1	△459,121	△61.0
研 究 研 修 費	311,528	—	450,658	0.1	△139,130	△30.9
医 業 外 費 用	33,190,138	4.1	33,653,809	4.1	△463,671	△1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,790	—	147,775	—	△35,985	△24.4
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,144,202	0.1	1,062,868	0.1	81,334	7.7
雑 損 失	31,934,146	3.9	32,443,166	3.9	△509,020	△1.6
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	0	0	0	
小 計	813,518,937	100	825,755,283	100	△12,236,346	△1.5
合 計	813,518,937		825,755,283		△12,236,346	△1.5

損 益 計 算 書 （錦中央病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益			
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	526,285,122	72.3	630,881,037	78.2	△104,595,915	△16.6
入 院 収 益	235,359,200	32.3	306,642,386	38.0	△71,283,186	△23.2
外 来 収 益	212,234,554	29.1	246,191,949	30.5	△33,957,395	△13.8
訪問看護収益						
そ の 他 の 医 業 収 益	78,691,368	10.8	78,046,702	9.7	644,666	0.8
医 業 外 収 益	201,906,867	27.7	176,128,203	21.8	25,778,664	14.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,953	—	1,279	—	674	52.7
他会計補助金	175,436,000	24.1	154,960,810	19.2	20,475,190	13.2
患 者 外 給 食 収 益	579,950	0.1	488,800	0.1	91,150	18.6
引 当 金 戻 入	5,959,600	0.8	1,671,500	0.2	4,288,100	256.5
長 期 前 受 金 戻 入	18,853,111	2.6	17,673,764	2.2	1,179,347	6.7
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,076,253	0.1	1,332,050	0.2	△255,797	△19.2
特 別 利 益	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0	0	0	
小 計	728,191,989	100	807,009,240	100	△78,817,251	△9.8
当 年 度 純 損 失	85,326,948		18,746,043		66,580,905	355.2
合 計	813,518,937		825,755,283		△12,236,346	△1.5

別表 3

病 院 事 業 比 較

科 目	費 用					
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	747,566,553	91.4	673,134,228	94.6	74,432,325	11.1
給 与 費	436,016,900	53.3	374,818,012	52.7	61,198,888	16.3
材 料 費	120,309,149	14.7	109,615,897	15.4	10,693,252	9.8
経 費	148,318,882	18.1	160,006,663	22.5	△11,687,781	△7.3
減 価 償 却 費	41,074,935	5.0	25,502,465	3.6	15,572,470	61.1
資 産 減 耗 費	79,981	—	429,050	0.1	△349,069	△81.4
研 究 研 修 費	1,766,706	0.2	2,762,141	0.4	△995,435	△36.0
医 業 外 費 用	70,529,171	8.6	38,583,042	5.4	31,946,129	82.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,218,504	0.1	136,644	—	1,081,860	791.7
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,263,830	0.2	1,383,799	0.2	△119,969	△8.7
雑 損 失	68,046,837	8.3	36,891,159	5.2	31,155,678	84.5
建 設 調 査 費	0	0	171,440	—	△171,440	皆減
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	0	0	0	
小 計	818,095,724	100	711,717,270	100	106,378,454	14.9
合 計	818,095,724		711,717,270		106,378,454	14.9

損 益 計 算 書 （美和病院・訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	410,567,894	60.5	319,054,383	42.9	91,513,511	28.7
入 院 収 益	171,195,363	25.2	89,172,728	12.0	82,022,635	92.0
外 来 収 益	162,620,945	24.0	157,507,123	21.2	5,113,822	3.2
訪問看護収益	16,070,773	2.4	3,393,036	0.5	12,677,737	373.6
そ の 他 の 医 業 収 益	60,680,813	8.9	68,981,496	9.3	△8,300,683	△12.0
医 業 外 収 益	267,644,938	39.5	425,522,139	57.1	△157,877,201	△37.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,550	—	1,290	—	260	20.2
他会計補助金	245,366,685	36.2	411,794,328	55.3	△166,427,643	△40.4
患 者 外 給 食 収 益	764,760	0.1	1,011,500	0.1	△246,740	△24.4
引 当 金 戻 入	79,100	—	809,700	0.1	△730,600	△90.2
長 期 前 受 金 戻 入	19,735,190	2.9	11,197,330	1.5	8,537,860	76.2
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,697,653	0.3	707,991	0.1	989,662	139.8
特 別 利 益	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0	0	0	
小 計	678,212,832	100	744,576,522	100	△66,363,690	△8.9
当 年 度 純 損 失	139,882,892		△32,859,252		172,742,144	525.7
合 計	818,095,724		711,717,270		106,378,454	14.9

別表 4

病院事業資本の収

収 入						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	250,200,000	59.4	69,200,000	60.4	181,000,000	261.6
企 業 債	250,200,000	59.4	69,200,000	60.4	181,000,000	261.6
一 般 会 計 補 助 金	18,442,000	4.4	42,107,000	36.7	△23,665,000	△56.2
一 般 会 計 補 助 金	18,442,000	4.4	42,107,000	36.7	△23,665,000	△56.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	44,216,000	10.5	2,750,000	2.4	41,466,000	1,507.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	44,216,000	10.5	2,750,000	2.4	41,466,000	1,507.9
出 資 金	108,200,000	25.7			108,200,000	皆増
他 会 計 出 資 金	108,200,000	25.7			108,200,000	皆増
補 助 金			556,600	0.5	△556,600	皆減
国 庫 補 助 金			556,600	0.5	△556,600	皆減
合 計	421,058,000	100	114,613,600	100	306,444,400	267.4

支 比 較 表 (全体)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	428,384,584	97.4	201,926,989	94.6	226,457,595	112.1
建 設 改 良 費	408,330,182	92.8	15,500,000	7.3	392,830,182	2,534.4
有形固定資産購入費	18,427,000	4.2	95,506,032	44.8	△77,079,032	△80.7
無形固定資産購入費			89,240,000	41.8	△89,240,000	皆減
リ ー ス 債 務 支 払 費	1,627,402	0.4	1,680,957	0.8	△53,555	△3.2
企 業 債 償 還 金	11,504,259	2.6	11,477,502	5.4	26,757	0.2
企 業 債 償 還 金	11,504,259	2.6	11,477,502	5.4	26,757	0.2
合 計	439,888,843	100	213,404,491	100	226,484,352	106.1

別表 5

病 院 事 業 資 本 的 収

収 入						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	5,400,000	31.7	7,000,000	52.0	△1,600,000	△22.9
企 業 債	5,400,000	31.7	7,000,000	52.0	△1,600,000	△22.9
一 般 会 計 補 助 金	8,894,000	52.2	6,469,000	48.0	2,425,000	37.5
一 般 会 計 補 助 金	8,894,000	52.2	6,469,000	48.0	2,425,000	37.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,750,000	16.1	0	0	2,750,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,750,000	16.1	0	0	2,750,000	皆増
合 計	17,044,000	100	13,469,000	100	3,575,000	26.5

支 比 較 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	14,260,687	56.8	12,326,256	62.8	1,934,431	15.7
建 設 改 良 費	255,000	1.0	0	0	255,000	皆増
有形固定資産購入費	13,257,000	52.8	11,479,000	58.5	1,778,000	15.5
無形固定資産購入費			0	0	0	
リース債務支払費	748,687	3.0	847,256	4.3	△98,569	△11.6
企 業 債 償 還 金	10,837,927	43.2	7,311,313	37.2	3,526,614	48.2
企 業 債 償 還 金	10,837,927	43.2	7,311,313	37.2	3,526,614	48.2
合 計	25,098,614	100	19,637,569	100	5,461,045	27.8

別表 6

病院事業資本の収

収 入						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	244,800,000	60.6	62,200,000	61.5	182,600,000	293.6
企 業 債	244,800,000	60.6	62,200,000	61.5	182,600,000	293.6
一 般 会 計 補 助 金	9,548,000	2.4	35,638,000	35.2	△26,090,000	△73.2
一 般 会 計 補 助 金	9,548,000	2.4	35,638,000	35.2	△26,090,000	△73.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	41,466,000	10.3	2,750,000	2.7	38,716,000	1,407.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	41,466,000	10.3	2,750,000	2.7	38,716,000	1,407.9
出 資 金	108,200,000	26.8			108,200,000	皆増
他 会 計 出 資 金	108,200,000	26.8			108,200,000	皆増
補 助 金			556,600	0.6	△556,600	皆減
国 庫 補 助 金			556,600	0.6	△556,600	皆減
合 計	404,014,000	100	101,144,600	100	302,869,400	299.4

支 比 較 表 （美和病院・訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

支 出						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	414,123,897	99.8	189,600,733	97.8	224,523,164	118.4
建 設 改 良 費	408,075,182	98.4	15,500,000	8.0	392,575,182	2,532.7
有形固定資産購入費	5,170,000	1.2	84,027,032	43.4	△78,857,032	△93.8
無形固定資産購入費			89,240,000	46.1	△89,240,000	皆減
リース債務支払費	878,715	0.2	833,701	0.4	45,014	5.4
企 業 債 償 還 金	666,332	0.2	4,166,189	2.2	△3,499,857	△84.0
企 業 債 償 還 金	666,332	0.2	4,166,189	2.2	△3,499,857	△84.0
合 計	414,790,229	100	193,766,922	100	221,023,307	114.1

別表 7

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	1,278,872,558	69.3	932,604,671	57.0	346,267,887	37.1
有 形 固 定 資 産	1,201,161,558	65.1	834,497,171	51.0	366,664,387	43.9
土 地	510,371,587	27.7	188,993,587	11.6	321,378,000	170.0
建 物	395,587,215	21.4	419,404,460	25.6	△23,817,245	△5.7
器 械 及 び 備 品	143,134,951	7.8	158,176,588	9.7	△15,041,637	△9.5
車 両	3,876,775	0.2	4,993,459	0.3	△1,116,684	△22.4
リ ー ス 資 産	4,743,848	0.3	6,179,077	0.4	△1,435,229	△23.2
建 設 仮 勘 定	143,447,182	7.8	56,750,000	3.5	86,697,182	152.8
無 形 固 定 資 産	77,711,000	4.2	98,107,500	6.0	△20,396,500	△20.8
ソ フ ト ウ ェ ア	77,711,000	4.2	98,107,500	6.0	△20,396,500	△20.8
流 動 資 産	566,467,804	30.7	702,802,076	43.0	△136,334,272	△19.4
現 金 預 金	111,370,716	6.0	215,936,389	13.2	△104,565,673	△48.4
未 収 金	450,639,821	24.4	482,534,105	29.5	△31,894,284	△6.6
貸 倒 引 当 金	△4,679,019	△0.3	△3,679,019	△0.2	△1,000,000	27.2
貯 蔵 品	9,136,286	0.5	8,010,601	0.5	1,125,685	14.1
資 産 合 計	1,845,340,362	100	1,635,406,747	100	209,933,615	12.8

借 対 照 表 (全体)

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	347,943,660	18.9	119,848,028	7.3	228,095,632	190.3
企 業 債	331,093,252	17.9	101,398,184	6.2	229,695,068	226.5
リ ー ス 債 務	828,144	—	2,427,580	0.1	△1,599,436	△65.9
引 当 金	16,022,264	0.9	16,022,264	1.0	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	0.9	16,022,264	1.0	0	0
流 動 負 債	352,014,480	19.1	277,236,356	17.0	74,778,124	27.0
企 業 債	20,504,932	1.1	11,504,259	0.7	9,000,673	78.2
リ ー ス 債 務	1,732,047	0.1	1,639,465	0.1	92,582	5.6
未 払 金	260,118,849	14.1	205,850,306	12.6	54,268,543	26.4
引 当 金	55,666,000	3.0	56,309,000	3.4	△643,000	△1.1
賞 与 等 引 当 金	55,666,000	3.0	56,309,000	3.4	△643,000	△1.1
そ の 他 流 動 負 債	13,992,652	0.8	1,933,326	0.1	12,059,326	623.8
繰 延 収 益	202,138,528	11.0	179,517,238	11.0	22,621,290	12.6
長 期 前 受 金	202,138,528	11.0	179,517,238	11.0	22,621,290	12.6
資 本 金	1,366,742,741	74.1	1,297,780,541	79.4	68,962,200	5.3
資 本 金	1,366,742,741	74.1	1,297,780,541	79.4	68,962,200	5.3
固 有 資 本 金	85,035,282	4.6	85,035,282	5.2	0	0
繰 入 資 本 金	1,281,707,459	69.5	1,212,745,259	74.2	68,962,200	5.7
剰 余 金	△423,499,047	△22.9	△238,975,416	△14.6	△184,523,631	△77.2
資 本 剰 余 金	349,366,095	18.9	308,679,886	18.9	40,686,209	13.2
国 庫 補 助 金	288,066,553	15.6	288,066,553	17.6	0	0
寄 附 金	178,560	—	178,560	—	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	61,120,982	3.3	20,434,773	1.2	40,686,209	199.1
利 益 剰 余 金	△772,865,142	△41.9	△547,655,302	△33.5	△225,209,840	△41.1
減 債 積 立 金	21,086,212	1.1	21,086,212	1.3	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損	793,951,354	43.0	568,741,514	34.8	225,209,840	39.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,845,340,362	100	1,635,406,747	100	209,933,615	12.8

別表 8

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	438,432,230	58.4	464,334,590	55.8	△25,902,360	△5.6
有 形 固 定 資 産	435,807,570	58.1	460,617,600	55.3	△24,810,030	△5.4
土 地	66,770,140	8.9	66,770,140	8.0	0	0
建 物	270,485,897	36.0	287,848,149	34.6	△17,362,252	△6.0
器 械 及 び 備 品	93,691,051	12.5	100,014,745	12.0	△6,323,694	△6.3
車 両	1,623,275	0.2	2,008,709	0.2	△385,434	△19.2
リ ー ス 資 産	3,237,207	0.4	3,975,857	0.5	△738,650	△18.6
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産	2,624,660	0.3	3,716,990	0.4	△1,092,330	△29.4
ソ フ ト ウ ェ ア	2,624,660	0.3	3,716,990	0.4	△1,092,330	△29.4
流 動 資 産	312,205,912	41.6	367,985,809	44.2	△55,779,897	△15.2
現 金 預 金	65,806,237	8.8	105,958,856	12.7	△40,152,619	△37.9
未 収 金	246,062,708	32.8	261,605,692	31.4	△15,542,984	△5.9
貸 倒 引 当 金	△3,233,818	△0.4	△3,233,818	△0.4	0	0
貯 蔵 品	3,570,785	0.5	3,655,079	0.4	△84,294	△2.3
資 産 合 計	750,638,142	100	832,320,399	100	△81,682,257	△9.8

借 対 照 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F) 増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	29,830,667	37,761,579	△7,930,912
企 業 債	29,002,523	36,191,435	△7,188,912
リ ー ス 債 務	828,144	1,570,144	△742,000
引 当 金			
特 別 修 繕 引 当 金			
流 動 負 債	103,946,331	85,161,617	18,784,714
企 業 債	12,588,912	10,837,927	1,750,985
リ ー ス 債 務	874,611	825,840	48,771
未 払 金	59,728,706	41,757,320	17,971,386
引 当 金	29,496,000	30,775,000	△1,279,000
賞 与 等 引 当 金	29,496,000	30,775,000	△1,279,000
そ の 他 流 動 負 債	1,258,102	965,530	292,572
繰 延 収 益	80,310,667	88,063,778	△7,753,111
長 期 前 受 金	80,310,667	88,063,778	△7,753,111
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
固 有 資 本 金	22,147,099	22,147,099	0
繰 入 資 本 金	885,551,750	885,551,750	0
剰 余 金	△371,148,372	△286,365,424	△84,782,948
資 本 剰 余 金	64,553,732	64,009,732	544,000
国 庫 補 助 金	56,775,372	56,775,372	0
寄 附 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	7,599,800	7,055,800	544,000
利 益 剰 余 金	△435,702,104	△350,375,156	△85,326,948
減 債 積 立 金	13,365,217	13,365,217	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	449,067,321	363,740,373	85,326,948
負 債 ・ 資 本 合 計	750,638,142	832,320,399	△81,682,257

別表 9

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	840,440,328	76.8	468,270,081	58.3	372,170,247	79.5
有 形 固 定 資 産	765,353,988	69.9	373,879,571	46.6	391,474,417	104.7
土 地	443,601,447	40.5	122,223,447	15.2	321,378,000	262.9
建 物	125,101,318	11.4	131,556,311	16.4	△6,454,993	△4.9
器 械 及 び 備 品	49,443,900	4.5	58,161,843	7.2	△8,717,943	△15.0
車 両	2,253,500	0.2	2,984,750	0.4	△731,250	△24.5
リ ー ス 資 産	1,506,641	0.1	2,203,220	0.3	△696,579	△31.6
建 設 仮 勘 定	143,447,182	13.1	56,750,000	7.1	86,697,182	152.8
無 形 固 定 資 産	75,086,340	6.9	94,390,510	11.8	△19,304,170	△20.5
ソ フ ト ウ ェ ア	75,086,340	6.9	94,390,510	11.8	△19,304,170	△20.5
流 動 資 産	254,261,892	23.2	334,816,267	41.7	△80,554,375	△24.1
現 金 預 金	45,564,479	4.2	109,977,533	13.7	△64,413,054	△58.6
未 収 金	204,577,113	18.7	220,928,413	27.5	△16,351,300	△7.4
貸 倒 引 当 金	△1,445,201	△0.1	△445,201	△0.1	△1,000,000	224.6
貯 蔵 品	5,565,501	0.5	4,355,522	0.5	1,209,979	27.8
資 産 合 計	1,094,702,220	100	803,086,348	100	291,615,872	36.3

借 対 照 表 (美和病院・訪問看護ステーションさくら)

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	318,112,993	29.1	82,086,449	10.2	236,026,544	287.5
企 業 債	302,090,729	27.6	65,206,749	8.1	236,883,980	363.3
リ ー ス 債 務	0	0	857,436	0.1	△857,436	皆減
引 当 金	16,022,264	1.5	16,022,264	2.0	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	1.5	16,022,264	2.0	0	0
流 動 負 債	248,068,149	22.7	192,074,739	23.9	55,993,410	29.2
企 業 債	7,916,020	0.7	666,332	0.1	7,249,688	1,088.0
リ ー ス 債 務	857,436	0.1	813,625	0.1	43,811	5.4
未 払 金	200,390,143	18.3	164,092,986	20.4	36,297,157	22.1
引 当 金	26,170,000	2.4	25,534,000	3.2	636,000	2.5
賞 与 等 引 当 金	26,170,000	2.4	25,534,000	3.2	636,000	2.5
そ の 他 流 動 負 債	12,734,550	1.2	967,796	0.1	11,766,754	1,215.8
繰 延 収 益	121,827,861	11.1	91,453,460	11.4	30,374,401	33.2
長 期 前 受 金	121,827,861	11.1	91,453,460	11.4	30,374,401	33.2
資 本 金	459,043,892	41.9	390,081,692	48.6	68,962,200	17.7
資 本 金	459,043,892	41.9	390,081,692	48.6	68,962,200	17.7
固 有 資 本 金	62,888,183	5.7	62,888,183	7.8	0	0
繰 入 資 本 金	396,155,709	36.2	327,193,509	40.7	68,962,200	21.1
剰 余 金	△52,350,675	△4.8	47,390,008	5.9	△99,740,683	△210.5
資 本 剰 余 金	284,812,363	26.0	244,670,154	30.5	40,142,209	16.4
国 庫 補 助 金	231,291,181	21.1	231,291,181	28.8	0	0
寄 附 金						
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	53,521,182	4.9	13,378,973	1.7	40,142,209	300.0
利 益 剰 余 金	△337,163,038	△30.8	△197,280,146	△24.6	△139,882,892	△70.9
減 債 積 立 金	7,720,995	0.7	7,720,995	1.0	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損	344,884,033	31.5	205,001,141	25.5	139,882,892	68.2
負 債 ・ 資 本 合 計	1,094,702,220	100	803,086,348	100	291,615,872	36.3

別表10

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	69.3
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	30.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	18.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	62.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	85.6
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.7
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.9
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	158.3
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.8
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.5
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.0
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	86.2
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	61.3
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.4

比較表（全体）

比 率		説 明	
3 年 度	2 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
57.0	53.6	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
43.0	46.4	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
7.3	4.3	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
75.7	81.0	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
68.7	62.8	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
75.3	66.1	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
253.5	314.4	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
250.6	311.2	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
77.9	99.7	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.8	0.8	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.1	1.3	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.4	1.5	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.0	2.2	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100.9	86.3	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
64.8	69.6	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.3	0.6	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表11

病院事業経営分析

項 目		単位	算 式	4 年 度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	58.4
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	41.6
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	82.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	67.8
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	71.1
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	300.4
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	296.9
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.3
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.2
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.5
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.1
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	89.5
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	67.4
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.3

比 較 表 （錦中央病院）

比 率		説 明	
3 年 度	2 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
55.8	57.3	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
44.2	42.7	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
4.5	4.9	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
85.2	85.9	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
62.1	63.1	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
65.5	66.7	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
432.1	462.9	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
427.8	457.6	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
124.4	70.9	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.9	0.8	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.3	1.3	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.7	1.7	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.2	2.0	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
97.7	91.6	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
79.6	77.6	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.3	0.4	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表12

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	76.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	23.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	29.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	48.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.3
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	159.0
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100.3
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.4
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.6
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.4
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	1.9
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	82.9
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	54.9
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.4

比 較 表 （美和病院・訪問看護ステーションさくら）

比 率		説 明	
3 年 度	2 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
58.3	48.4	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
41.7	51.6	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
10.2	3.4	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
65.9	74.3	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
76.6	62.4	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
88.5	65.2	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
174.3	230.7	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
172.0	228.7	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
57.3	116.0	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.6	0.9	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.8	1.3	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.0	1.2	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
1.7	2.5	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
104.6	80.0	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
47.4	60.0	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.2	2.0	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

下水道事業会計

第4 下水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位 : %)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	127,543	129,081	△ 1,538	△ 1.2
全体計画人口	人	93,771	97,521	△ 3,750	△ 3.8
処理区域内人口 (b)	人	51,808	51,770	38	0.1
水洗化人口 (c)	人	47,871	47,856	15	—
公共下水道普及率	%	36.8	36.3	0.5	
公共下水道水洗化率	%	92.4	92.3	0.1	
行政区域面積	ha	87,367	87,372	△ 5	—
公共下水道全体計画面積 (d)	ha	3,162	3,205	△ 43	△ 1.3
公共下水道処理区域面積 (e)	ha	1,377	1,363	14	1.0
公共下水道進捗率 (e/d) × 100	%	43.5	42.5	1.0	
下水道管布設延長	m	412,348	396,496	15,852	4.0
終末処理場数	箇所	13	13	0	0
計画処理能力	m ³ /日	48,866	48,866	0	0
一日最大処理水量 (f)	m ³ /日	42,980	47,410	△ 4,430	△ 9.3
一日平均処理水量 (g)	m ³ /日	31,475	30,891	584	1.9
一日処理能力 (h)	m ³ /日	34,000	33,995	5	—
施設利用率 (g/h) × 100	%	92.6	90.9	1.7	
負荷率 (g/f) × 100	%	73.2	65.2	8.0	
最大稼働率 (f/h) × 100	%	126.4	139.5	△ 13.1	
年間総処理水量	m ³	9,800,214	11,846,978	△ 2,046,764	△ 17.3
年間汚水処理水量 (i)	m ³	8,212,627	8,761,531	△ 548,904	△ 6.3
年間有収水量 (j)	m ³	5,482,090	5,563,887	△ 81,797	△ 1.5
有収率 (j/i) × 100	%	66.8	63.5	3.3	
損益勘定支弁職員	人	15	16	△ 1	△ 6

当年度における下水道事業の総処理水量は 9,800,214 m³であり、そのうち汚水処理水量は 8,212,627 m³、有収水量は 5,482,090 m³で、有収率は 66.8%となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、51,808 人で、公共下水道事業における汚水処理人口普及率は 36.8%となり、前年度と比較して 0.5 ポイント高くなった。

※ 表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力については、いずれも晴天時処理水量を使用した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
下水道事業収益 (a)	3,787,277,000	3,575,719,195	△ 211,557,805	94.4
営業収益	1,451,495,000	1,435,853,999	△ 15,641,001	98.9
営業外収益	2,335,781,000	2,139,858,762	△ 195,922,238	91.6
特別利益	1,000	6,434	5,434	643.4
下水道事業費用 (b)	3,587,423,000	3,406,248,964	181,174,036	94.9
営業費用	3,288,718,000	3,139,429,112	149,288,888	95.5
営業外費用	298,255,000	266,789,465	31,465,535	89.5
特別損失	200,000	30,387	169,613	15.2
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	199,854,000	169,470,231		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	5,695,737,000	3,407,272,608		△ 2,288,464,392	59.8
企業債	2,653,900,000	1,196,100,000		△ 1,457,800,000	45.1
国庫補助金	2,478,709,000	1,727,466,249		△ 751,242,751	69.7
他会計負担金	97,778,000	94,434,073		△ 3,343,927	96.6
負担金等	47,225,000	34,940,592		△ 12,284,408	74.0
他会計出資金	418,124,000	354,331,694		△ 63,792,306	84.7
その他資本的収入	1,000	0		△ 1,000	0
資本的支出 (b)	6,948,898,389	5,011,880,064	1,485,247,700	451,770,625	72.1
建設改良費	5,592,406,389	3,686,048,502	1,485,247,700	421,110,187	65.9
管路建設改良費	3,433,349,189	2,414,310,514	656,372,100	362,666,575	70.3
ポンプ場建設改良費	1,085,668,200	569,560,062	476,065,600	40,042,538	52.5
処理場建設改良費	994,440,000	650,100,000	344,340,000	0	65.4
農業集落排水建設改良費	49,880,000	37,587,000	8,470,000	3,823,000	75.4
浄化槽整備費	12,755,000	5,626,464	0	7,128,536	44.1
流域下水道建設負担金	16,314,000	8,864,462	0	7,449,538	54.3
固定資産購入費	2,349,000	1,787,500	0	561,500	76.1
企業債償還金	1,354,143,000	1,324,044,062	0	30,098,938	97.8
差引(a-b)	△ 1,253,161,389	△ 1,604,607,456			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 60,751,449 円及び前年度財源充当額 78,300,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,743,672,349 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,135,706 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,381,348 円、繰越工事資金 79,516,389 円、過年度分損益勘定留保資金 95,452,538 円及び当年度分損益勘定留保資金 880,886,368 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については令和 4 年度同意済企業債の未発行分 575,300,000 円をもって翌年度に措置するものとされている（なお、補填財源の把握に当たっては、資本的収入額は発生額によらず、現金実収入額により認識されている。）。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して1,748万7千円減少している。これは、その他営業収益が1,008万2千円増加したものの、下水道使用料が1,008万1千円及び雨水処理負担金が1,748万8千円減少したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して1億1,454万3千円増加している。これは主に、長期前受金戻入が1億373万2千円及び他会計補助金が1,227万3千円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して1億1,791万9千円増加している。これは主に、減価償却費が8,643万6千円及び資産減耗費が1,312万6千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して2,132万1千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,079万9千円減少したことによるものである。

(6) 特別利益

特別利益は、前年度と比較して54万5千円減少している。これは主に、過年度損益修正益が54万3千円減少したことによるものである。

(7) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して8万7千円減少している。これは、過年度損益修正損が8万7千円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して4億1,375万1千円増加している。これは主に、他会計負担金が722万9千円減少したものの、国庫補助金が2億8,412万6千円増加したこ

とによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 8 億 1,964 万円増加している。これは主に、建設改良費が 8 億 4,240 万 8 千円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 12 億 8,233 万 7 千円増加している。これは主に、有形固定資産が 12 億 9,842 万 5 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 4 億 934 万 5 千円増加している。これは主に、未収金が 2,859 万 2 千円減少したものの、現金預金が 4 億 2,372 万 8 千円増加したことによるものである。

(ア) 未収金

決算時点の未収金は 6 億 9,113 万 2 千円、その内、下水道使用料未収金が 2 億 347 万 2 千円 (30,064 件)、受益者負担金及び分担金の未収金が 61 万 5 千円 (83 件) であるが、その多くは決算日と収納日のずれにより生じているものであり、令和 5 年 7 月 3 日現在、下水道使用料未収金が 3,182 万 2 千円、受益者負担金及び分担金の未収金が 27 万 4 千円となっていることを確認した。また、その他の未収金で額の大きな一般会計負担金 1 億 9,146 万 3 千円は令和 5 年 5 月 19 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 1 億 1,890 万 6 千円減少している。これは、企業債（償還期限が一年を超えるもの）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 8 億 5,679 万 1 千円増加している。これは主に、企業債（償還期限が一年以内に到来するもの）が 903 万 8 千円減少したものの、未払金が 8 億 6,713 万円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 5 億 5,491 万 9 千円増加している。これは、建設

仮勘定長期前受金が 2 億 1,909 万 7 千円減少したものの、長期前受金が 7 億 7,401 万 5 千円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、86 億 9,298 万 6 千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して 3 億 5,433 万 2 千円増加している。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して 4,454 万 8 千円増加している。これは、他会計負担金が 4,454 万 8 千円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和 3 年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 公共下水道事業（法適用） 類型区分 Cc1（全国 196 団体）

ア 規模別分類 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満

イ 地理的条件別分類 有収水量密度 2.5 千 m³/ha 以上 5.0 千 m³/ha 未満

ウ 事業進捗度別分類 供用開始後 25 年以上

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保 20 億 6,896 万 4 千円があったものの、長期前受金戻入額 11 億 318 万 5 千円の減額などにより、10 億 7,633 万 7 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等 17 億 9,005 万 1 千円及び他会計からの繰入金 9,443 万 4 千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出 27 億 8,954 万 5 千円などにより、△8 億 7,899 万 7 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、企業債の償還による 13 億 2,404 万 4 千円の支出があったものの、企業債の発行による 11 億 9,610 万円及び他会計からの出資による 3 億 5,433 万 2 千円の収入があったことにより、2 億 2,638 万 8 千円となっている。

この結果、令和 4 年度中では 4 億 2,372 万 8 千円の増加となり、資金期末残高は 7 億 1,828 万 7 千円となっている。

8 むすび

令和4年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が4万6,933人で前年度に比べ48人増加した。水洗化人口は4万3,351人で前年度に比べ56人増加し、水洗化率は92.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント向上した。公共下水道普及率は36.8%で、こちらも前年度より0.5ポイント向上している。

また、令和4年度末における計画面積3,162haに対する処理区域面積は1,377haで進捗率は43.5%となっている。

料金収入の面においては、令和3年4月から下水道使用料の徴収業務を水道局に委任して上下水道料金徴収事務を一元化し、利便性の向上、事務の効率化及び経費の削減を図っている。料金徴収事務一元化前の下水道使用料の滞納については引き続き市が担い、令和3年度に61件2,158,897円、令和4年度は51件2,008,758円の滞納処分（預金差押等）を行って収納率向上に向けた取組が実施されている。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源である。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であり、負担の公平性という観点からも、滞納者に対する債権は確実に回収していく必要がある。高額滞納者や徴収困難案件については、関係課と連携して対処されるなど、引き続き未納者に対する収納対策の強化に努めていきたい。

人口減少社会の到来により、水需要の伸びは期待できず、下水道使用料収益が大幅に伸びることも考えにくい。よって、今後の経営状況は厳しさを増していくものと予想される。

本市においては、下水道未整備区域における施設整備や普及を進めることが最重要課題であるが、今後は既存整備地区においても、施設の老朽化対策や改築・更新が必要になってくる。

本市では、「岩国市汚水処理施設整備構想」が令和4年4月に策定された。この整備構想においては、従来の計画よりも整備完了までの期間短縮と事業費の削減が見込まれ、計画区域面積の縮小も図られている。長年にわたる本市の下水道事業の課題に対して、新しい整備構想を打ち出し、動き始めたことを評価したい。

下水道事業は市民生活に不可欠な社会インフラの整備に関わる重要な事業である。新しく策定された整備構想のもと、経営の健全化、施設管理の最適化などに着実に取り組み、今後も安定した下水道サービスを提供されることを要望するものである。

別表 1

下 水 道 事 業 比

費 用						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	3,056,201,941	92.0	2,938,283,359	91.1	117,918,582	4.0
管 き ょ 費	64,948,927	2.0	63,657,831	2.0	1,291,096	2.0
ポ ン プ 場 費	87,213,772	2.6	88,177,963	2.7	△964,191	△1.1
処 理 場 費	487,346,956	14.7	478,657,595	14.8	8,689,361	1.8
農 業 集 落 排 水 費	70,988,239	2.1	70,933,939	2.2	54,300	0.1
浄 化 槽 費	41,646,307	1.3	40,580,403	1.3	1,065,904	2.6
流 域 下 水 道 維持管理負担金	121,406,600	3.7	112,083,582	3.5	9,323,018	8.3
総 係 費	94,547,898	2.8	95,577,574	3.0	△1,029,676	△1.1
小 規 模 下 水 道 費	5,930,705	0.2	6,003,828	0.2	△73,123	△1.2
減 価 償 却 費	2,068,963,801	62.3	1,982,527,616	61.4	86,436,185	4.4
資 産 減 耗 費	13,208,736	0.4	83,028	—	13,125,708	15,808.8
営 業 外 費 用	266,983,131	8.0	288,304,597	8.9	△21,321,466	△7.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	266,731,390	8.0	287,530,625	8.9	△20,799,235	△7.2
雑 支 出	251,741	—	773,972	—	△522,231	△67.5
特 別 損 失	30,387	—	117,483	—	△87,096	△74.1
過 年 度 損 益 修 正 損	30,387	—	117,483	—	△87,096	△74.1
そ の 他 特 別 損 失						
小 計	3,323,215,459	100	3,226,705,439	100	96,510,020	3.0
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	3,323,215,459		3,226,705,439		96,510,020	3.0

較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,348,386,861	40.6	1,365,874,201	42.3	△17,487,340	△1.3
下 水 道 使 用 料	888,497,069	26.7	898,578,467	27.8	△10,081,398	△1.1
雨水処理負担金	445,685,978	13.4	463,174,296	14.4	△17,488,318	△3.8
その他営業収益	14,203,814	0.4	4,121,438	0.1	10,082,376	244.6
営 業 外 収 益	1,974,822,748	59.4	1,860,280,053	57.7	114,542,695	6.2
受取利息及び 配 当 金	6,613	—	6,422	—	191	3.0
他 会 計 負 担 金	777,036,536	23.4	781,151,388	24.2	△4,114,852	△0.5
他 会 計 補 助 金	91,760,057	2.8	79,486,793	2.5	12,273,264	15.4
長期前受金戻入	1,103,184,921	33.2	999,453,055	31.0	103,731,866	10.4
雑 収 益	2,834,621	0.1	182,395	—	2,652,226	1,454.1
特 別 利 益	5,850	—	551,185	—	△545,335	△98.9
過年度損益修正益	5,850	—	548,898	—	△543,048	△98.9
その他特別利益			2,287	—	△2,287	皆減
小 計	3,323,215,459	100	3,226,705,439	100	96,510,020	3.0
合 計	3,323,215,459		3,226,705,439		96,510,020	3.0

別表 2

下 水 道 事 業 費 用 ・

科 目	費		用			
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	3,056,201,941	92.0	2,938,283,359	91.1	117,918,582	4.0
人 件 費	96,190,760	2.9	96,794,888	3.0	△604,128	△0.6
物 件 費	612,968,596	18.4	638,178,141	19.8	△25,209,545	△4.0
動 力 費	141,566,224	4.3	106,521,193	3.3	35,045,031	32.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	121,406,600	3.7	112,083,582	3.5	9,323,018	8.3
減 価 償 却 費	2,068,963,801	62.3	1,982,527,616	61.4	86,436,185	4.4
資 産 減 耗 費	13,208,736	0.4	83,028	—	13,125,708	15,808.8
そ の 他	1,897,224	0.1	2,094,911	0.1	△197,687	△9.4
営 業 外 費 用	266,983,131	8.0	288,304,597	8.9	△21,321,466	△7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	266,731,390	8.0	287,530,625	8.9	△20,799,235	△7.2
雑 支 出	251,741	—	773,972	—	△522,231	△67.5
特 別 損 失	30,387	—	117,483	—	△87,096	△74.1
過年度損益修正損	30,387	—	117,483	—	△87,096	△74.1
そ の 他 特 別 損 失						
合 計	3,323,215,459	100	3,226,705,439	100	96,510,020	3.0

収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 率 (F/E) × 100	
営 業 収 益	1,348,386,861	40.6	1,365,874,201	42.3	△17,487,340	△1.3
下 水 道 使 用 料	888,497,069	26.7	898,578,467	27.8	△10,081,398	△1.1
雨 水 処 理 負 担 金	445,685,978	13.4	463,174,296	14.4	△17,488,318	△3.8
そ の 他 営 業 収 益	14,203,814	0.4	4,121,438	0.1	10,082,376	244.6
営 業 外 収 益	1,974,822,748	59.4	1,860,280,053	57.7	114,542,695	6.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,613	—	6,422	—	191	3.0
他 会 計 負 担 金	777,036,536	23.4	781,151,388	24.2	△4,114,852	△0.5
他 会 計 補 助 金	91,760,057	2.8	79,486,793	2.5	12,273,264	15.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,103,184,921	33.2	999,453,055	31.0	103,731,866	10.4
雑 収 益	2,834,621	0.1	182,395	—	2,652,226	1,454.1
特 別 利 益	5,850	—	551,185	—	△545,335	△98.9
過 年 度 損 益 修 正 益	5,850	—	548,898	—	△543,048	△98.9
そ の 他 特 別 利 益			2,287	—	△2,287	皆減
合 計	3,323,215,459	100	3,226,705,439	100	96,510,020	3.0

別表 3

下 水 道 事 業 資 本

科 目	収		入			
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	1,196,100,000	35.1	1,075,100,000	35.9	121,000,000	11.3
企 業 債	1,196,100,000	35.1	1,075,100,000	35.9	121,000,000	11.3
国 庫 補 助 金	1,727,466,249	50.7	1,443,340,445	48.2	284,125,804	19.7
国 庫 補 助 金	1,727,466,249	50.7	1,443,340,445	48.2	284,125,804	19.7
他 会 計 負 担 金	94,434,073	2.8	101,663,311	3.4	△7,229,238	△7.1
他 会 計 負 担 金	94,434,073	2.8	101,663,311	3.4	△7,229,238	△7.1
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
負 担 金 等	34,940,592	1.0	15,695,590	0.5	19,245,002	122.6
受 益 者 負 担 金	33,284,592	1.0	13,885,685	0.5	19,398,907	139.7
分 担 金	1,656,000	-	1,530,549	0.1	125,451	8.2
そ の 他 負 担 金			279,356	-	△279,356	皆減
他 会 計 出 資 金	354,331,694	10.4	357,722,302	11.9	△3,390,608	△0.9
他 会 計 出 資 金	354,331,694	10.4	357,722,302	11.9	△3,390,608	△0.9
そ の 他 資 本 的 収 入						
そ の 他 資 本 的 収 入						
合 計	3,407,272,608	100	2,993,521,648	100	413,750,960	13.8

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	3,358,776,020	71.7	2,516,368,198	65.1	842,407,822	33.5
管 路 建 設 改 良 費	2,201,125,570	47.0	2,142,176,435	55.4	58,949,135	2.8
ポンプ場建設改良費	519,305,748	11.1	233,157,264	6.0	286,148,484	122.7
処理場建設改良費	591,000,002	12.6	134,663,638	3.5	456,336,364	338.9
農業集落排水建設改良費	34,170,001	0.7	869,000	—	33,301,001	3,832.1
浄 化 槽 整 備 費	5,116,097	0.1	1,729,861	—	3,386,236	195.8
流域下水道建設負担金	8,058,602	0.2	3,772,000	0.1	4,286,602	113.6
固 定 資 産 購 入 費	1,625,000	—	3,586,344	0.1	△1,961,344	△54.7
有形固定資産購入費	1,625,000	—	2,195,000	0.1	△570,000	△26.0
無形固定資産購入費			1,391,344	—	△1,391,344	皆減
企 業 債 償 還 金	1,324,044,062	28.3	1,344,850,207	34.8	△20,806,145	△1.5
企 業 債 償 還 金	1,324,044,062	28.3	1,344,850,207	34.8	△20,806,145	△1.5
合 計	4,684,445,082	100	3,864,804,749	100	819,640,333	21.2

別表 4

下 水 道 事 業 比

科 目	資 産					
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	59,876,261,458	97.8	58,593,924,020	98.4	1,282,337,438	2.2
有 形 固 定 資 産	59,502,451,446	97.1	58,204,026,273	97.7	1,298,425,173	2.2
土 地	5,039,664,013	8.2	5,039,664,013	8.5	0	0
建 物	3,018,082,648	4.9	3,169,001,365	5.3	△150,918,717	△4.8
構 築 物	43,926,262,708	71.7	42,256,074,327	70.9	1,670,188,381	4.0
機 械 及 び 装 置	5,752,759,249	9.4	5,617,154,783	9.4	135,604,466	2.4
車 両 運 搬 具	3,948,083	—	3,235,226	—	712,857	22.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,760,955	—	6,540,384	—	△779,429	△11.9
建 設 仮 勘 定	1,755,973,790	2.9	2,112,356,175	3.5	△356,382,385	△16.9
無 形 固 定 資 産	373,810,012	0.6	389,897,747	0.7	△16,087,735	△4.1
地 上 権	1,113,075	—	1,391,344	—	△278,269	△20.0
施 設 利 用 権	370,132,437	0.6	384,659,653	0.6	△14,527,216	△3.8
ソ フ ト ウ ェ ア	2,564,500	—	3,846,750	—	△1,282,250	△33.3
流 動 資 産	1,375,831,347	2.2	966,486,012	1.6	409,345,335	42.4
現 金 預 金	718,286,983	1.2	294,558,716	0.5	423,728,267	143.9
未 収 金	691,132,079	1.1	719,723,678	1.2	△28,591,599	△4.0
貸 倒 引 当 金	△33,587,715	△0.1	△47,796,382	△0.1	14,208,667	△29.7
資 産 合 計	61,252,092,805	100	59,560,410,032	100	1,691,682,773	2.8

較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	17,152,298,532	28.0	17,271,204,830	29.0	△118,906,298	△0.7
企 業 債	17,152,298,532	28.0	17,271,204,830	29.0	△118,906,298	△0.7
建設改良等企業債	17,152,298,532	28.0	17,271,204,830	29.0	△118,906,298	△0.7
流 動 負 債	2,849,737,340	4.7	1,992,946,791	3.3	856,790,549	43.0
企 業 債	1,312,687,161	2.1	1,321,724,925	2.2	△9,037,764	△0.7
建設改良等企業債	1,312,687,161	2.1	1,321,724,925	2.2	△9,037,764	△0.7
未 払 金	1,529,729,169	2.5	662,598,714	1.1	867,130,455	130.9
引 当 金	7,278,000	—	8,604,000	—	△1,326,000	△15.4
賞 与 引 当 金	6,067,000	—	7,169,000	—	△1,102,000	△15.4
法定福利費引当金	1,211,000	—	1,435,000	—	△224,000	△15.6
そ の 他 流 動 負 債	43,010	—	19,152	—	23,858	124.6
繰 延 収 益	27,919,040,288	45.6	27,364,121,710	45.9	554,918,578	2.0
長 期 前 受 金	26,884,446,070	43.9	26,110,430,940	43.8	774,015,130	3.0
建設仮勘定長期前受金	1,034,594,218	1.7	1,253,690,770	2.1	△219,096,552	△17.5
資 本 金	8,692,986,270	14.2	8,338,654,576	14.0	354,331,694	4.2
資 本 金	8,692,986,270	14.2	8,338,654,576	14.0	354,331,694	4.2
剰 余 金	4,638,030,375	7.6	4,593,482,125	7.7	44,548,250	1.0
資 本 剰 余 金	4,638,030,375	7.6	4,593,482,125	7.7	44,548,250	1.0
受贈財産評価額	1,749,474,570	2.9	1,749,474,570	2.9	0	0
国 県 補 助 金	1,719,191,367	2.8	1,719,191,367	2.9	0	0
他 会 計 負 担 金	963,678,072	1.6	919,129,822	1.5	44,548,250	4.8
他 会 計 補 助 金	205,608,340	0.3	205,608,340	0.3	0	0
その他資本剰余金	78,026	—	78,026	—	0	0
利 益 剰 余 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	61,252,092,805	100	59,560,410,032	100	1,691,682,773	2.8

別表 5

下 水 道 事 業 経

項 目		単位	算 式	4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	2.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	28.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.5
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	145.2
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.3
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	48.3
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.2
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	6.4
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	44.1
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。経営指

営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
3 年 度	2 年 度	3 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
98.4	97.8		↓ 比率が低い方が柔軟な経営が可能であることを示す。比率が高ければ、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
1.6	2.2		↑ 比率が高ければ、流動性は良好である。
29.0	31.1		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
67.7	64.9	61.2	↑ 比率が高いほど経営の安全性が大きい。
101.8	101.9	101.9	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
145.4	150.7		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
48.5	54.8		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
48.5	54.8		↑ 支払能力を示し、比率が高いほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比率とされる。
14.8	31.7		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比率とされる。
0.04	0.04		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.02	0.02		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	1.2		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
6.3	6.1		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	110.7	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
46.5	46.7		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、比率が高いほど良好である。
1.5	1.6	1.4	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

目標は公共下水道事業の平均値を使用した。

簡易水道事業会計

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	4 年度 (A)	3 年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
行政区域内現在人口 (外国人人口含む。)		人	127,543	129,081	△1,538	△1.2
計画給水人口 (a)		人	900	900	0	0
現在給水人口 (b)		人	107	112	△5	△4.5
普及率(b/a)×100		%	11.9	12.4	△0.5	
給水戸数		戸	145	146	△1	△0.7
年間総配水量 (c)		m ³	9,770	12,105	△2,335	△19.3
内 訳	年間総有収水量 (d)	m ³	7,750	8,011	△261	△3.3
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	2,020	4,094	△2,074	△50.7
有収率 (d/c)×100		%	79.3	66.2	13.1	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	198.4	196.0	2.4	1.2
1日最大配水量 (e)		m ³	46	61	△15	△24.6
1日平均配水量 (f)		m ³	27	33	△6	△18.2
1日配水能力 (g)		m ³	166	166	0	0
施設利用率(f/g)×100		%	16.1	19.9	△3.8	
負荷率(f/e)×100		%	58.3	54.1	4.2	
最大稼働率(e/g)×100		%	27.7	36.7	△9.0	
配水管布設延長		m	5,578	5,578	0	0
職員数		人	1	1	0	0
損益勘定支弁職員		人	1	1	0	0

当年度における現在給水人口は107人で、前年度と比較して5人減(増減率△4.5%)、給水戸数は145戸で、前年度と比較して1戸減(増減率△0.7%)と、それぞれ年々減少傾向にある。

当年度における年間総配水量9,770 m³に対し、年間総有収水量は7,750 m³で、有収率は、79.3%となり、前年度と比較して13.1ポイント高くなった。これは、前年度の有収率が、漏水により下がったことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
簡易水道事業収益(a)	20,210,000	16,721,234	△3,488,766	82.7
営業収益	1,184,000	1,260,163	76,163	106.4
営業外収益	19,026,000	15,461,071	△3,564,929	81.3
簡易水道事業費用(b)	20,210,000	16,721,234	3,488,766	82.7
営業費用	18,975,000	16,487,575	2,487,425	86.9
営業外費用	235,000	233,659	1,341	99.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差引(a-b)	0	0		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) × 100
資本的収入 (a)	3,340,000	3,340,000		0	100
他会計出資金	3,340,000	3,340,000		0	100
資本的支出 (b)	6,899,000	6,705,966		193,034	97.2
建設改良費	2,844,000	2,807,200		36,800	98.7
施設整備費	2,844,000	2,807,200		36,800	98.7
企業債償還金	3,899,000	3,898,766		234	100.0
予備費	156,000	0		156,000	0
差引(a-b)	△3,559,000	△3,365,966			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,365,966 円は、過年度分損益勘定留保資金 236,124 円、当年度分損益勘定留保資金 3,129,842 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を科目別にみると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度までと同様に収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して 9 万 3 千円増加している。これは、給水収益が増加したことによるものであるが、今年度から免税事業者に該当したため、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜き方式から税込み方式に変更したことが影響しているものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 53 万 7 千円減少している。これは主に、他会計補助金が 53 万 1 千円減少したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 6 万円減少している。これは主に、物件費が 13 万 2 千円減少したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して 38 万 5 千円減少している。これは主に、雑支出が 36 万 1 千円減少したことによるものである。

(6) 特別損失

当年度なし。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して 203 万 9 千円増加している。これは、他会計出資金が増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 21 万 6 千円増加している。これは主に、施設整備費が 19 万 8 千円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 81 万円 8 千円減少している。これは主に、無形固

定資産が 97 万 7 千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 222 万 6 千円減少している。これは主に、現金預金が 359 万円減少したことによるものである。

(7) 未収金

決算時点の未収金は、294 万円で、その内訳は、簡易水道使用料が 20 万 6 千円、一般会計補助金が 70 万 4 千円、一般会計出資金が 203 万円である。

なお、簡易水道使用料の未収金は、当該使用料の納入期限日について決算日を超える日があるために生じているものであり、令和 5 年 7 月 3 日現在、0 円となっていることを確認した。また、一般会計出資金は令和 5 年 4 月 7 日に、一般会計補助金は同年 5 月 12 日に、それぞれ入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 391 万 7 千円減少している。これは、企業債（償還期限が一年を超えるもの）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 230 万 4 千円減少している。これは主に、未払金が 229 万 9 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 16 万 3 千円減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、3,935 万 8 千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して 334 万円増加している。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保362万3千円があったものの、未収金136万4千円の増加や未払金229万9千円の減少などにより、△22万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出により、△280万7千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、他会計からの出資による収入334万円があったものの、企業債の償還による支出389万9千円により、△55万9千円となっている。

この結果、令和4年度中では359万円減少し、資金期末残高は42万2千円となっている。

8 むすび

本市の簡易水道事業は、平成 18 年の市町村合併当時、最大で 17 の簡易水道事業を設置していたが、平成 23 年度から順次、水道事業に移管統合されたことにより、平成 28 年度からは、離島である柱島・端島・黒島の 3 つの簡易水道事業の設置となった。

こうした中、簡易水道事業については、財政状態及び経営成績を正確に把握し、健全で安定的な経営を確保することを目的として、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計を導入していくという国の方針が示され、本市においても、令和 2 年度から、柱島簡易水道事業について、公営企業会計を適用することとした。一方で、同年度から端島・黒島の両島については、簡易水道事業から水道施設を一般会計で管理する飲料水供給施設に移管した。

柱島簡易水道は、同島での安全で安定した水道水の供給サービスを提供することにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善という役割を担っている。全国的な水道事業の状況としては、施設が更新期を迎えると同時に耐震性強化による機能向上の必要性や給水人口減少に伴う資産規模の適正化への対応が求められているところだが、本市は、令和 4 年度の柱島簡易水道施設の建設改良事業として、配水管合計 10m の更新工事等を実施した。

また、水道事業は、料金収入をもって経営を行うという独立採算制を基本原則とすることから、柱島出張所や地元自治会と連携し、水道使用者に水道料金の納付への理解と協力を得た上で水道料金の収納事務を行った結果、令和 4 年度も引き続き収納率が 100% となっている。

離島という地理的条件により、スケールメリットが生かせない環境のもと、人口減少や施設の老朽化など、経営環境が厳しさを増す中、今後とも、一般会計からの補助金等の活用等を行うことで、持続的な事業運営を確保することが想定されるが、安定して安全な水道水を供給できるよう、令和 2 年 3 月に策定された「岩国市簡易水道事業経営戦略」に基づき、引き続き、計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでいただきたい。

別表1

簡 易 水 道 事 業

科 目	費		用		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		増減額(A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
営 業 費 用	16,487,575	98.6	16,547,297	96.4	△59,722	△0.4
管 理 費	3,503,324	21.0	3,550,935	20.7	△47,611	△1.3
総 係 費	9,359,442	56.0	9,417,557	54.9	△58,115	△0.6
減 価 償 却 費	3,623,222	21.7	3,565,110	20.8	58,112	1.6
資 産 減 耗 費	1,587	—	13,695	0.1	△12,108	△88.4
営 業 外 費 用	233,659	1.4	618,608	3.6	△384,949	△62.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,659	1.4	257,748	1.5	△24,089	△9.3
雑 支 出			360,860	2.1	△360,860	皆減
小 計	16,721,234	100	17,165,905	100	△444,671	△2.6
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	16,721,234		17,165,905		△444,671	△2.6

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,260,163	7.5	1,167,575	6.8	92,588	7.9
給 水 収 益	1,260,163	7.5	1,167,575	6.8	92,588	7.9
そ の 他 営 業 収 益	0	0			0	
営 業 外 収 益	15,461,071	92.5	15,998,330	93.2	△537,259	△3.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94	—	114	—	△20	△17.5
他 会 計 補 助 金	15,297,433	91.5	15,828,606	92.2	△531,173	△3.4
長 期 前 受 金 戻 入	163,484	1.0	169,410	1.0	△5,926	△3.5
雑 収 益	60	—	200	—	△140	△70.0
小 計	16,721,234	100	17,165,905	100	△444,671	△2.6
合 計	16,721,234		17,165,905		△444,671	△2.6

別表2

簡 易 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
営 業 費 用	16,487,575	98.6	16,547,297	96.4	△59,722	△0.4
人 件 費	8,948,672	53.5	8,991,188	52.4	△42,516	△0.5
物 件 費	3,565,120	21.3	3,697,139	21.5	△132,019	△3.6
動 力 費	310,223	1.9	265,415	1.5	44,808	16.9
減 価 償 却 費	3,623,222	21.7	3,565,110	20.8	58,112	1.6
資 産 減 耗 費	1,587	—	13,695	0.1	△12,108	△88.4
そ の 他	38,751	0.2	14,750	0.1	24,001	162.7
営 業 外 費 用	233,659	1.4	618,608	3.6	△384,949	△62.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,659	1.4	257,748	1.5	△24,089	△9.3
雑 支 出			360,860	2.1	△360,860	皆減
合 計	16,721,234	100	17,165,905	100	△444,671	△2.6

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位:円、%)

収 益						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,260,163	7.5	1,167,575	6.8	92,588	7.9
給 水 収 益	1,260,163	7.5	1,167,575	6.8	92,588	7.9
そ の 他 営 業 収 益	0	0			0	
営 業 外 収 益	15,461,071	92.5	15,998,330	93.2	△537,259	△3.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94	—	114	—	△20	△17.5
他 会 計 補 助 金	15,297,433	91.5	15,828,606	92.2	△531,173	△3.4
長 期 前 受 金 戻 入	163,484	1.0	169,410	1.0	△5,926	△3.5
雑 収 益	60	—	200	—	△140	△70.0
合 計	16,721,234	100	17,165,905	100	△444,671	△2.6

別表 3

簡 易 水 道 事 業

収 入						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
他 会 計 出 資 金	3,340,000	100	1,300,840	100	2,039,160	156.8
他 会 計 出 資 金	3,340,000	100	1,300,840	100	2,039,160	156.8
合 計	3,340,000	100	1,300,840	100	2,039,160	156.8

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	2,807,200	41.9	2,609,000	40.2	198,200	7.6
施 設 整 備 費	2,807,200	41.9	2,609,000	40.2	198,200	7.6
企 業 債 償 還 金	3,898,766	58.1	3,881,133	59.8	17,633	0.5
企 業 債 償 還 金	3,898,766	58.1	3,881,133	59.8	17,633	0.5
合 計	6,705,966	100	6,490,133	100	215,833	3.3

別表 4

簡 易 水 道 事 業

資 産						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	64,295,302	95.0	65,112,911	92.1	△817,609	△1.3
有 形 固 定 資 産	62,340,362	92.1	62,180,501	87.9	159,861	0.3
土 地	1,350,974	2.0	1,350,974	1.9	0	0
建 物	14,246	—	14,246	—	0	0
構 築 物	47,717,891	70.5	46,397,929	65.6	1,319,962	2.8
機 械 及 び 装 置	13,257,251	19.6	14,417,352	20.4	△1,160,101	△8.0
無 形 固 定 資 産	1,954,940	2.9	2,932,410	4.1	△977,470	△33.3
ソ フ ト ウ ェ ア	1,954,940	2.9	2,932,410	4.1	△977,470	△33.3
流 動 資 産	3,362,247	5.0	5,588,400	7.9	△2,226,153	△39.8
現 金 預 金	422,471	0.6	4,012,273	5.7	△3,589,802	△89.5
未 収 金	2,939,776	4.3	1,576,127	2.2	1,363,649	86.5
資 産 合 計	67,657,549	100	70,701,311	100	△3,043,762	△4.3

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	17,401,016	25.7	21,317,679	30.2	△3,916,663	△18.4
企 業 債	17,401,016	25.7	21,317,679	30.2	△3,916,663	△18.4
建設改良等企業債	17,401,016	25.7	21,317,679	30.2	△3,916,663	△18.4
流 動 負 債	6,947,427	10.3	9,251,042	13.1	△2,303,615	△24.9
企 業 債	3,916,663	5.8	3,898,766	5.5	17,897	0.5
建設改良等企業債	3,916,663	5.8	3,898,766	5.5	17,897	0.5
未 払 金	2,275,005	3.4	4,574,131	6.5	△2,299,126	△50.3
引 当 金	755,759	1.1	778,145	1.1	△22,386	△2.9
賞 与 引 当 金	629,028	0.9	647,972	0.9	△18,944	△2.9
法定福利費引当金	126,731	0.2	130,173	0.2	△3,442	△2.6
繰 延 収 益	2,888,508	4.3	3,051,992	4.3	△163,484	△5.4
長 期 前 受 金	2,888,508	4.3	3,051,992	4.3	△163,484	△5.4
資 本 金	39,358,090	58.2	36,018,090	50.9	3,340,000	9.3
自 己 資 本 金	39,358,090	58.2	36,018,090	50.9	3,340,000	9.3
剰 余 金	1,062,508	1.6	1,062,508	1.5	0	0
資 本 剰 余 金	1,062,508	1.6	1,062,508	1.5	0	0
受贈財産評価額	779,508	1.2	779,508	1.1	0	0
国 庫 補 助 金	226,400	0.3	226,400	0.3	0	0
県 補 助 金	56,600	0.1	56,600	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	0	0			0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0			0	
負 債 ・ 資 本 合 計	67,657,549	100	70,701,311	100	△3,043,762	△4.3

別表 5

簡 易 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比 4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	95.0
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	5.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	25.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	64.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	105.9
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	148.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	48.4
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.3
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	0.6
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	7.6
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1

経営分析比較表

率		説明
3年度	2年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
92.1	93.4	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
7.9	6.6	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
30.2	35.6	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
56.8	55.1	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
106.0	102.9	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
162.2	169.4	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
60.4	71.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
60.4	71.4	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
43.4	49.0	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.03	0.03	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.02	0.02	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.3	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
0.8	1.4	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
7.1	7.8	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.0	1.0	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。